

平成27年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高梁市監査委員



高 市 監 第 9 0 号
平成 2 8 年 (2016) 8 月 8 日

高梁市長 近 藤 隆 則 様

高梁市監査委員 廣 兼 昭 夫
高梁市監査委員 小 林 重 樹

平成 2 7 年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度高梁市公営企業会計決算（水道事業特別会計・国民健康保険成羽病院事業会計）及び関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	1
第6	審査の概要	7
I 水道事業特別会計		
1	業務の概要について	8
	(1) 業務実績について	8
	(2) 建設改良事業について	9
2	予算の執行状況について	9
	(1) 平成27年度収益的収入及び支出の執行状況について	9
	(2) 平成27年度資本的収入及び支出の執行状況について	10
	(3) 予算で定められた限度額等について	10
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	11
3	経営成績について	13
	(1) 営業収益の状況について	17
4	財政状態について	19
	(1) 資産について	21
	(2) 未収金及び不納欠損額の状況について	21
	(3) 負債について	22
	(4) 企業債残高について	22
	(5) 資本について	23
	(6) 資金状況について	23
5	経営分析について	25
II 国民健康保険成羽病院事業会計		
1	業務の概要について	27
	(1) 業務実績について	27
	(2) 建設改良事業について	30

2	予算の執行状況について	31
	(1) 平成27年度収益的収入及び支出の執行状況について	31
	(2) 平成27年度資本的収入及び支出の執行状況について	31
	(3) 予算で定められた限度額等について	32
	(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）	33
3	経営成績について	34
4	財政状態について	38
	(1) 資産について	40
	(2) 未収金の状況について	40
	(3) 負債について	41
	(4) 企業債残高について	41
	(5) 資本について	42
	(6) 資金状況について	42
5	経営分析について	44

(注) ①文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

②文中に記載の参照頁は本意見書のものである。

③比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

④各表中比較増減の減は、△印で表示した。

平成27年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成27年度 高梁市水道事業特別会計決算
- (2) 平成27年度 高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年5月23日から平成28年8月8日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、市長から提出された各事業会計の決算書及び決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか並びに地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか等に主眼をおいて審査を実施した。
- 2 審査の方法としては、審査にあたり提出を求めた各決算関係資料を参考として、決算書及び決算附属書類の計数と会計帳票等との照合、会計帳票・証拠書類の検査、関係部課長に対する決算状況を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、支出証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度高梁市水道事業特別会計決算書及び平成27年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の意見

I 水道事業特別会計

平成27年度における本市水道事業の決算状況は、年度末給水人口は、13,157人（前年度13,408人）で前年度に比べ減少し、年度末給水世帯数は、5,783世帯（前年度5,752世帯）で前年度に比べ増加している。

また、年間総有収水量は、1,512,661^mで前年度に比べ0.6%減少している。一方有収率は、83.5%と0.4ポイント程度改善したものの、平成26年度の全国平均

値（地方公営企業年鑑）92.2%には及ばず、依然として低い水準で推移している。

財政面においては、水道事業費用が水道事業収益をわずかに上回った結果、当年度純損失155,652円を計上することとなった。

この主な要因には、長期前受金額が減ったことにより営業外収益が減少した一方で、送配水管や給水管などに係る修繕費が大きく増加し営業費用が大幅に増加したことが挙げられる。また、経営状況を判断する重要な指標である経常収支比率と営業収支比率に着目すると、どちらも前年度に比べ悪化しているうえ、全国平均以下で推移を続けている。

このことは、全国的には黒字事業体の割合が多い水道事業体の中にあつては、本市において更なる経営の効率化、合理的な事業運営が必要なことを数値が示していると言える。

今後収益面では、給水人口の一層の減少が見込まれ、有収水量の大きな伸びも期待できないこと、環境に配慮した節水型機器の一層の増加により料金収入の増加が期待できない状況にある。費用面では、布設後長期間経過した基幹配水管の耐震管への改修、浄水処理施設の高度化などの投資に係る財政需要も見込まれ厳しい経営が予想される。さらに簡易水道事業との統合も計画されていることから、財政状況を十分に勘案しながら、採算性と公共性の調和を図るとともに、次の事項に留意し、より安全で良質な水を安定供給され、市民生活の向上と福祉の増進に努められたい。

1 水道施設の計画的な改修や適切な維持管理について

本市の上水道事業は、昭和37年9月に給水を開始して以来50年以上経過し、市民生活や社会経済活動にとって重要なライフラインの1つとなっている。給水管の法定耐用年数は40年とされ、その大半は日常の点検等では老朽化の進行が分かりにくい、いわゆる『見えない資産』でもあるため、近年水道施設の老朽化に伴う修繕費等をはじめとした維持管理費の増大や、漏水による有収率の低下が経営課題となっている。本市においても公表されている『経営比較分析表』で、管路経年化率は全国平均を下回っているものの、管路更新率は低く施設の老朽化が進行しており、今後計画的な施設更新や長寿命化が必要であることを示している。

このため、現在保有している資産の状態や健全度を適切に評価したうえで、中長期的な視点に基づき、施設改修を計画し更新投資の平準化を図るためにも、『高梁市人口ビジョン』などに基づく給水人口の見込み、今後の水需要の動向把握と将来予測なども十分踏まえ、岡山県広域水道企業団からの受水と自己水源からの給水バランスを考慮した自己水源施設への投資のあり方、合理化及び効率化による経費節減効果などを十分検討し、優先順位も十分考慮したうえで、計画的に施設整備を図られたい。

2 水道使用料の未収金と不納欠損について

本年度水道使用料の未収金額は13,981,714円と前年度に比べ、率にして8.0%増加している。この内過年度分は8,722,594円と前年度に比べ758,294円増加し、給水未収金全体の62.4%(前年度:61.5%)を占めている。一方水道使用料の不納欠損額は66,700円で前年度に比べ減少している。

水道使用料に係る未収金額は平成23年度が15,482,690円であったように、近年減少傾向にある。これは納入督促、職員による個別徴収、再三の催告に応じない者に対する給水停止措置の実施など積極的な取組の成果と考えられる。今後一層積極的な取り組みを図りたい。また、本市では水道料金の不納欠損について、平成25年度まで地方自治法の強制徴収公債権である下水道使用料と同じ消滅時効5年として処分されていたが、平成26年度決算以降、判例により水道料金の消滅時効は私債権とされ民法適用の2年であるとされたことを受け、5年経過分の内国外退去等により徴収が困難なものを除き、不納欠損処分を行わないよう適正な事務執行が行われている。

健全な事業運営を継続するためにも水道料金収入を確保することは大変重要であり、使用者負担の公平性の観点からも、引続き催告書等による納付依頼、一斉徴収や納付相談など各段階に応じた適切な対応により、早期解消に努めるとともに新たな未収金発生の抑制にも取り組まれない。

なお債権放棄への対応については、高梁市市税等滞納整理本部における検討状況なども踏まえ、より適正な対応をされたい。

3 簡易水道事業との経営統合について

本市ではこれまで国の補助制度が改正されたことを受け、平成28年度末までに上水道事業に市内全ての簡易水道事業を経営統合する計画を策定し、これを前提に簡易水道事業に係る区域拡張をはじめとした施設整備事業を国庫補助金の交付を受け実施するとともに、経営統合に向け簡易水道に関する資産調査、経営シュミレーション及び水道料金の見直しなど準備を進めてきた。しかし、今年になって国は、経営統合時期の延長、高料金対策に係る地方財政措置実施などを決定し、本市でも経営統合時期が平成31年4月まで延期されることとなった。

今後引き続き関係市町村とも連携し、統合後の簡易水道に係る国庫補助事業実施などに必要な財政支援措置を求めその動向を注視するとともに、現在計画している施設整備

事業を着実に実施しながら、統合後の経営見込みや経営方針などに関する情報開示を徹底したうえで、平成元年以降据え置かれている水道料金について十分検討するなど、統合準備に遺漏のないよう取り組まれない。

4 経営の健全化について

本年度決算では、前年度に比べ収益が11,402千円程度減少したため、再び経常収支が赤字となった。また、給水人口や有収水量は年々減少し、有収率も依然として全国平均を下回る水準で推移していることから、経営状況はより一層厳しくなることが見込まれる。これに加え、本市では平成28年度に玉川簡易水道、広瀬簡易水道の上水道への統合、平成31年4月には簡易水道事業との経営統合も予定されているが、統合後は区域が広大となり地勢的にも不利な条件であるため、給水効率が悪化することが見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが予想されている。

このような状況を十分踏まえ、上水道はもとより簡易水道事業の有収率向上に積極的に取り組むとともに、施設の統廃合、岡山県広域水道企業団からの受水の見直しや一層の事務事業効率化等に取り組み、独立採算に基づく経営の健全化を基本としたうえで、水道事業が将来にわたって安定した経営状況のもと事業が継続できるよう努められたい。

II 国民健康保険成羽病院事業会計

平成27年度成羽病院事業の決算状況は、経常収支、医業収支とも収支赤字となり、純損失額は、前年度に比べ35,858千円程度減少したものの144,234,827円となり、前年度繰越欠損金とあわせ、未処分利益剰余金として540,749,652円を次年度へ繰り越すこととなった。

その要因を分析すると、病院外来患者数が前年度に比べ2,502人増加したものの、入院患者数が20,855人と前年度に比べ4,095人減少し、新病院となって減少数が最も大きくなったことにより、入院収益が前年度に比べ43,857,783円減少した一方、費用面では業務に係る医事業務をはじめとした委託料や医療機器更新に伴い固定資産除却費が増加したことなどにより、費用は前年度に比べ10,813,062円増加したためである。

また、資本的収支に目を移すと、企業債118,600,000円を新たに借入れ収入として計上する一方、支出では、医師住宅建設に伴う施設整備改良費や企業債償還元金などとして147,878,115円を支出している。

近年、病院事業を取り巻く環境は、慢性的な医師・看護師不足、人口の減少など厳しさを増し、急速に高齢化が進展することも踏まえ様々な制度改革も行われるなど、大変厳しい状況となっている。

成羽病院でも、外来患者は増加傾向にあるものの、療養病床を中心に入院患者数が大幅に減少しており医業収益の大きな増加は期待出来ない。その一方費用面では、新病棟など建築物などにかかる減価償却費、医療機器保守経費などの維持管理費をはじめとした費用負担の増加や、病院建設や器械等整備に伴って借入れた企業債償還が必要となるなど、費用負担は決して軽くない。このような厳しい経営状況にあっても、地域における公立の医療機関として、救急医療やへき地医療等の地域医療に取組まれ、保健・医療・福祉の連携を図り、地域住民に親しまれ信頼される病院実現を目指して、職員ひとりひとりが、次のことに留意され成羽病院の理念や方針実現のため、強い使命感と経営感覚とをもって努められることを望むものである。

1 病床利用率の向上について

平成27年度の病床利用率は、一般病床が73.1%、療養病床が41.6%で全体では59.4%となっている。この内療養病床は42床で、平成25年度経営目標では

利用率を93%として設定されていたが、近年市内等で特別養護老人ホーム等の施設が整備されたことなどから、25年度81.5%であった利用実績はその後年々低下し続け、27年度には41.6%と目標の半分以下となり利用率が急激に減少しており、大きな経営課題といえる。

今後圏域内にある他の病院における状況、入院患者の他医療機関からの紹介率、入院患者の受療動向、介護施設への入所状況など現状分析を十分に行ったうえで、地域連携室を中心に他の病院や診療所等から紹介患者数の増加、在宅介護などでの短期入院利用患者の増加に取り組むとともに、他の医療機関などとの地域医療ネットワーク構築を通じた更なる連携強化などにより、病床利用率の向上を積極的に進められたい。

2 患者負担分の未収金について

本年度の未収金の内患者負担分は、現年度分と過年度分あわせて6,432,809円と、前年度に比べ総額は479,002円減少しているものの、このうち過年度分は2,288,651円で、前年度に比べ356,395円増加している。また過年度分の内訳を見ると、平成10年度分以降の患者負担金が対象となっている。

現在の厳しい経営状況にあっては、未収金の解消は大変重要である。債権者に対して催告書等により納入を促すことはもちろん、個別徴収や納付相談などきめ細かな徴収に取り組むとともに、過年度分が増加していることを踏まえ、業務改善により新たな滞納金の発生を未然に防ぐことにも積極的に取組まれたい。

3 新公立病院改革プラン策定について

総務省では平成27年3月、既に公立病院改革プランで取組まれている項目に加えて、地域ごとに適切な医療提供体制の構築にも取り組むことが必要となったとして、病院事業を設置する地方公共団体において、平成28年度中に新たな公立病院改革プランを策定し病院改革に取り組むよう求めている。

成羽病院でも、平成21年3月にプランが策定され、業務の外部委託実施、病床数見直しなど病院運営の効率化は実現されたものの、経常収支比率や医業収支比率の改善などの目標が達成出来ていないことから、一層の経営改革が必要となっている。新しい改革プランが、現状の経営課題を十分分析し、岡山県が策定した『地域医療構想』も踏まえたいうえで、平成28年度の早い時期に策定がなされ、成羽病院が目指す方向性を明確

にし、全職員が一丸となって病院経営改革を実現されたい。

4 経営の健全化について

平成27年度決算においては、外来患者数の増加に伴い医業収益に改善が見られるものの、入院患者数が減少したこと、委託料などに係る費用が増加したことによって、経常収支、医業収支とも赤字となるなど大変厳しい経営状況となっている。28年度以降も医師住宅建設事業の実施、新病院建設費や病院改築にあわせて整備した医療機器等に係る企業債の償還や減価償却費などに多額の経費が見込まれるとともに、新たに附属診療所となった備中診療所などの運営に必要な費用が増加することも見込まれる。

今後においても地域における医療サービスを安定的に継続的に提供していくため、引き続き医療制度改革の影響などに十分注視するとともに、職員1人1日当たりの診療収入向上、委託料を中心とした経費の積算や契約方法見直しによる削減をはじめとした費用削減など経営の効率化を図る一方、健康診断事業などに一層取り組むことによる収益源確保、的確な収入金確保などに積極的に取り組み、早期に経常収支や医業収支を改善し、繰越欠損金が計画的に解消されるよう、経営の健全化に一層取組まれたい。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 水道事業特別会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると、次のとおりである。

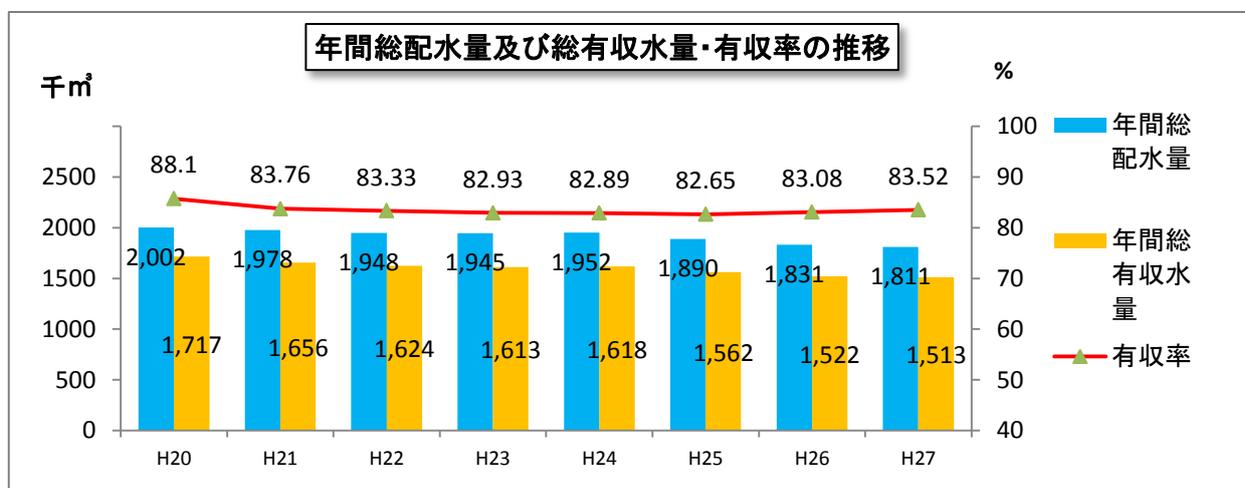
業務実績比較表

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		備 考
				増減	増減率(%)	
総 人 口 人	33,218	32,617	32,054	△ 563	△ 1.7	年度末現在
給 水 人 口 人	13,628	13,408	13,157	△ 251	△ 1.9	〃
給 水 世 帯 世帯	5,950	5,752	5,783	31	0.5	〃
年間総配水量 m ³	1,890,177	1,831,383	1,811,202	△ 20,181	△ 1.1	〃
1日平均配水量 m ³	5,179	5,017	4,949	△ 68	△ 1.4	年間総配水量/年間日数
年間総有収水量 m ³	1,562,257	1,521,553	1,512,661	△ 8,892	△ 0.6	
1日最大配水量 m ³	6,536	6,256	6,885	629	10.1	
1日配水能力 m ³	7,200	7,200	7,200	0	0.0	
有 収 率 %	82.65	83.08	83.52	0.44	0.5	年間総有収水量/年間総配水量×100
損益勘定職員数 人	5	5	5	0	0.0	年度末現在

本年度末の給水人口は13,157人で、前年度に比べ251人（△1.9%）の減少、給水世帯は5,783世帯で、前年度に比べ31世帯（0.5%）増加している。

年間総配水量は1,811,202m³で、前年度に比べ20,181m³（△1.1%）の減少、年間総有収水量は1,512,661m³で、前年度に比べ8,892m³（△0.6%）減少している。

事業経営の重要な指数である有収率は83.52%で、前年度に比べ0.5%改善されている。



(2) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業は、都市計画街路事業に伴う配水管布設工事（原田北町地内）及び管路耐震化配水管布設取替工事（落合町阿部地内）などとなっている。工事等にかかる支出額は、40,829,037円（税抜）であり、前年度に比べ28,476,074円（税抜）の増加となっている。これは、都市計画街路事業に伴い配水管布設工事実施により事業量が増加し、また、27年度から落合町阿部地区内において管路耐震化配水管布設取替工事に着手したことなどによる。

2 予算の執行状況について

(1) 平成27年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水道事業収益	326,909,000	318,674,129	97.5	△8,234,871
営業収益	282,630,000	275,248,240	97.4	△7,381,760
営業外収益	44,279,000	43,425,889	98.1	△853,111

- ◆ 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、20,516,967円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水道事業費用	338,863,000	315,561,750	93.1	23,301,250
営業費用	327,140,000	307,810,004	94.1	19,329,996
営業外費用	8,156,000	7,689,706	94.3	466,294
特別損失	300,000	62,040	20.7	237,960
予備費	3,267,000	0	0.0	3,267,000

- ◆ 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、12,017,754円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は318,674,129円で、予算額に対し97.5%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は315,561,750円で、予算額に対して93.1%の執行率となり、不用額は、23,301,250円である。不用額の主なものは、10月以降の修繕工事が予定を下回ったこと、取出し工事の実施が見込みを下回ったことによる、修繕費や工事請負費などである。

(2) 平成27年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	7,370,000	7,650,160	103.8	280,160	0
負 担 金	1,500,000	1,780,000	118.7	280,000	0
補 償 金	866,000	866,160	100.0	160	0
国庫補助金	5,004,000	5,004,000	100.0	0	0

◆ 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、131,851円である。

◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	49,101,000	47,770,213	97.3	0	1,330,787
建 設 改 良 費	45,290,000	44,287,708	97.8	0	1,002,292
企 業 債 償 還 金	3,483,000	3,482,505	100.0	0	495
予 備 費	328,000	0	0.0	0	328,000

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、3,280,571円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は7,650,160円で、予算額に対し103.8%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は47,770,213円で、予算額に対し97.3%の執行率となっている。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成27年度高梁市水道事業会計予算書に定められた額に対し、決算状況は次のとおりである。

① 職員給与費については、予算額37,837,000円に対し、決算額は37,349,055円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	37,837,000	37,349,055	487,945	98.7

- ② たな卸資産についての購入限度額6,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、1,613,156円（うち仮払消費税及び地方消費税 119,311円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

（４）経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 入	319,540,424	328,256,198	326,324,289	△1,931,909	△ 0.6
総 支 出	325,948,154	334,030,990	363,331,963	29,300,973	8.8
収支差引額	△ 6,407,730	△ 5,774,792	△ 37,007,674	△31,232,882	△ 540.8
水道事業収益	317,079,124	327,246,198	318,674,129	△8,572,069	△ 2.6
水道事業費用	319,464,875	314,562,235	315,561,750	999,515	0.3
収益的収支差引額	△ 2,385,751	12,683,963	3,112,379	△9,571,584	△ 75.5
資本的収入	2,461,300	1,010,000	7,650,160	6,640,160	657.4
資本的支出	6,483,279	19,468,755	47,770,213	28,301,458	145.4
資本的収支差引額	△4,021,979	△18,458,755	△40,120,053	△21,661,298	△ 117.3

水道事業会計には、収益的収支（水道にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益318,674,129円（前年度比2.6%の減収）、費用は315,561,750円（前年度比0.3%の増加）となり、収益的収支差引額は3,112,379円となっている。

一方、資本的収支においては、収入7,650,160円（前年度比657.4%の増収）、支出は、47,770,213円（前年度比145.4%の増加）で、40,120,053円の収支不足となっている。収支不足分は、全額内部留保資金で財源補てんされている。

収益的収支と資本的収支をあわせると、総収入額は326,324,289円、総支出額は、363,331,963円となり、差引き37,007,674円の収支不足（前年度比540.8%の増加）となっている。

資本的収入及び支出の状況推移は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況推移表

(収入)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	2,461,300	1,010,000	7,650,160	6,640,160	657.4
負担金	1,930,000	1,010,000	1,780,000	770,000	76.2
補償金	531,300	0	866,160	866,160	皆増
国庫補助金	0	0	5,004,000	5,004,000	皆増
企業債	0	0	0	0	—

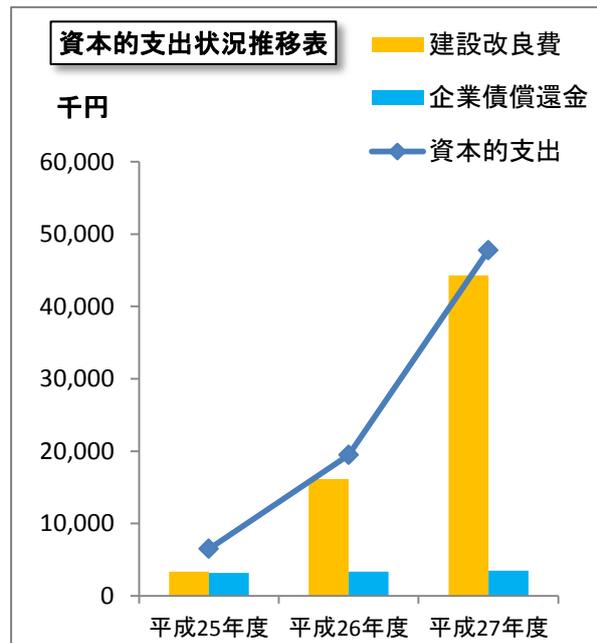
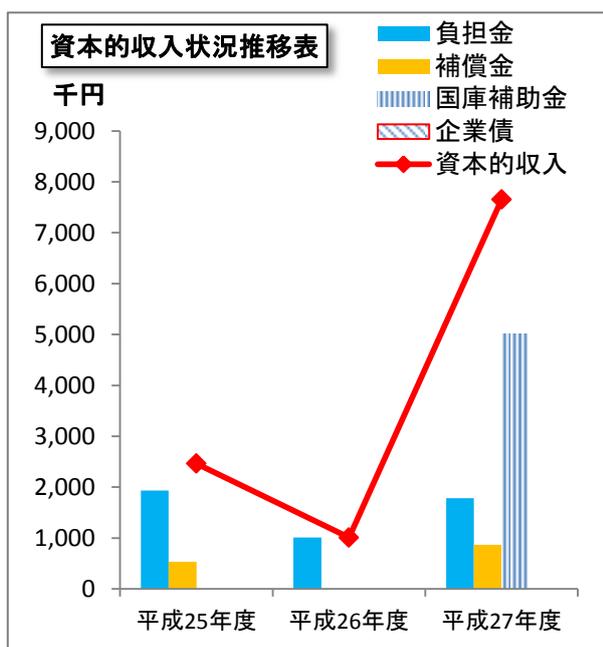
(支出)

(単位：円・%)

区 分	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的支出	6,483,279	19,468,755	47,770,213	28,301,458	145.4
建設改良費	3,319,050	16,149,200	44,287,708	28,138,508	174.2
企業債償還金	3,164,229	3,319,555	3,482,505	162,950	4.9
予備費	0	0	0	0	—

本年度の資本的収入は7,650,160円で、前年度に比べ6,640,160円（657.4%）増加している。これは、給水申込負担金が増加し、配水管移設補償金や水道施設耐震化事業交付金の収入によるためである。

また、資本的支出は47,770,213円で、前年度に比べ28,301,458円（145.4%）増加している。これは、配水管敷設工事費が大きく増加したためである。



3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	平成25年度 （消費税抜）	平成26年度 （消費税抜）	平成27年度 （消費税抜）	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	309,204,695	314,790,519	303,388,344	△11,402,175	△ 3.6
総 費 用	311,776,550	303,282,537	303,543,996	261,459	0.1
営 業 収 益	264,990,107	256,605,520	254,861,704	△1,743,816	△ 0.7
営 業 費 用	273,267,932	285,738,560	295,796,519	10,057,959	3.5
営 業 損 益	△8,277,825	△29,133,040	△40,934,815	△11,801,775	△ 40.5
営 業 外 収 益	7,529,652	58,184,999	48,526,640	△9,658,359	△ 16.6
営 業 外 費 用	8,270,282	9,710,103	7,689,706	△2,020,397	△ 20.8
経 常 損 益	△ 9,018,455	19,341,856	△ 97,881	△19,439,737	△ 100.5
特 別 利 益	36,684,936	0	0	0	—
特 別 損 失	30,238,336	7,833,874	57,771	△7,776,103	△ 99.3
当 年 度 純 損 益	△ 39,256,791	11,507,982	△ 155,652	△11,663,634	△ 101.4
前年度繰越利益剰余金	47,175,992	44,604,137	351,971,884	307,367,747	689.1
当年度未処分利益剰余金	44,604,137	351,974,884	351,816,232	△158,652	0.0

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、303,388,344円となり、前年度に比べ3.6%減少している。

これに対し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は、303,543,996円となり、前年度に比べ0.1%と増加している。

その結果、営業収支においては、40,934,815円の営業損失が発生し、営業外収支における損失を含めると97,881円の経常損失となった。

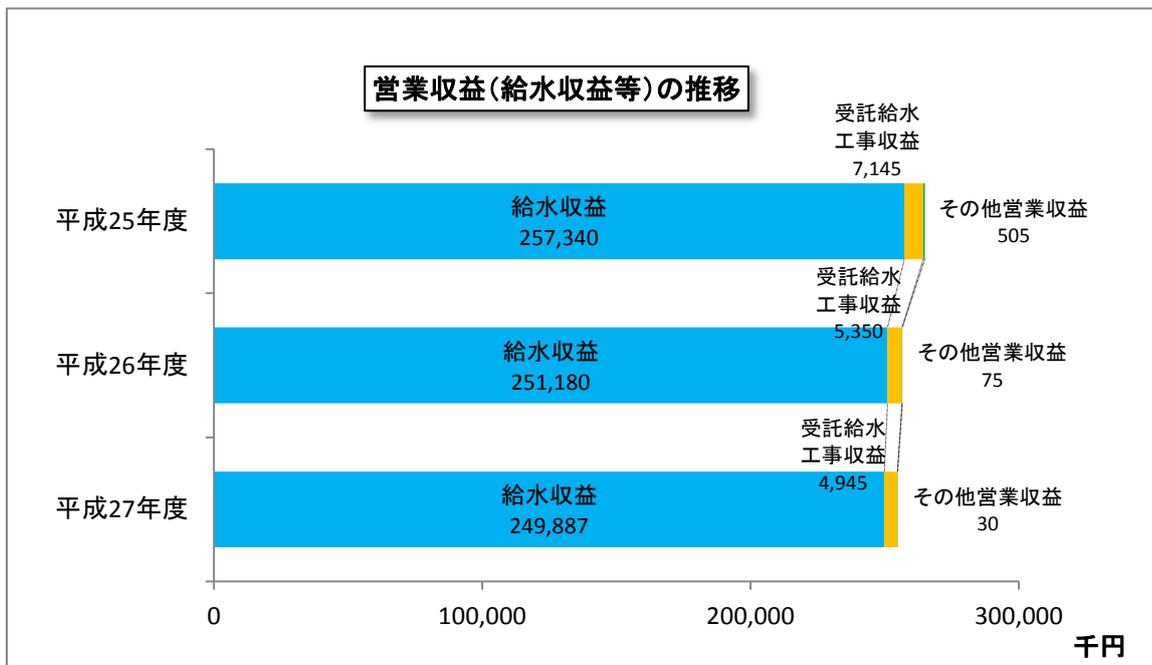
これに特別利益、特別損失を加えた当年度純損失は155,652円となり、前年度繰越利益剰余金を通算し当年度未処分利益剰余金は351,816,232円となった。

収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

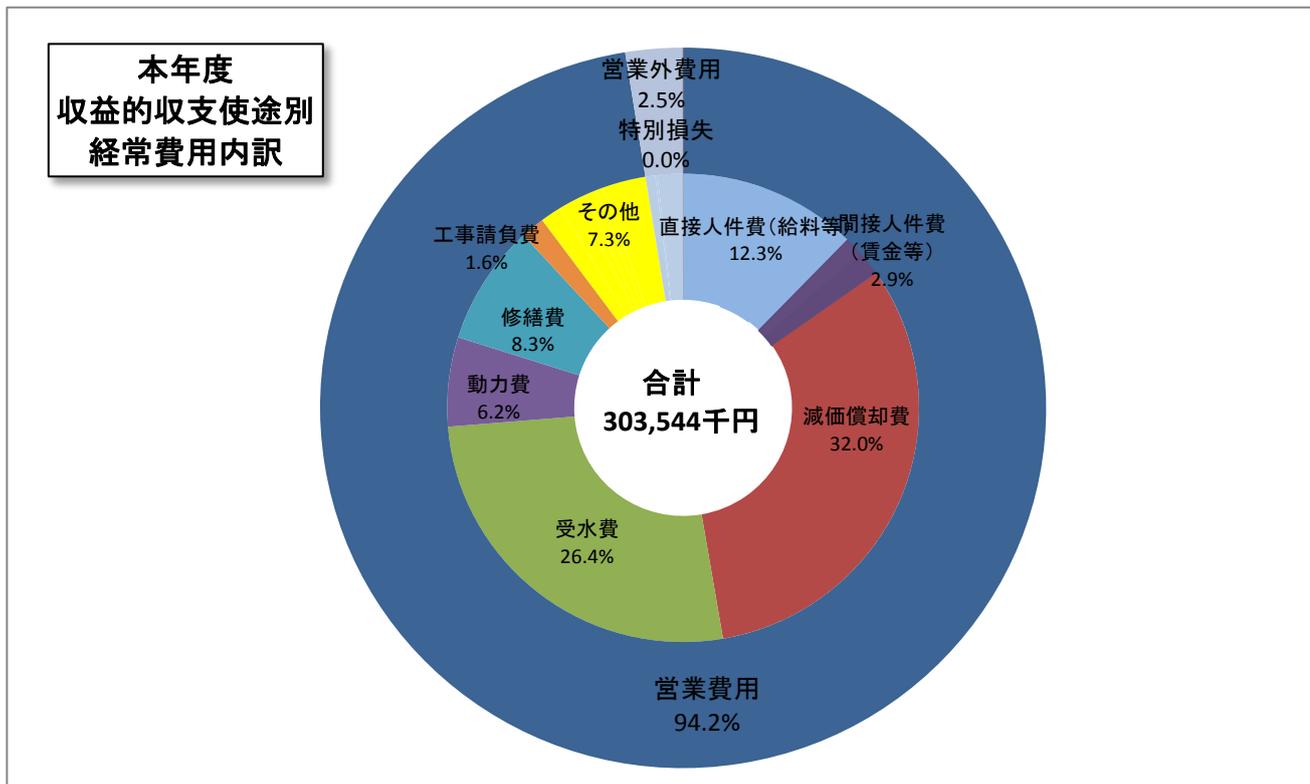
科 目	平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	264,990,107	85.7	256,605,520	81.5	254,861,704	84.0	△1,743,816	△ 0.7
給 水 収 益	257,339,715	83.2	251,180,405	79.8	249,886,704	82.4	△1,293,701	△ 0.5
受 託 給 水 工 事 収 益	7,145,000	2.3	5,350,000	1.7	4,945,000	1.6	△405,000	△ 7.6
その他営業収益	505,392	0.2	75,115	0.0	30,000	0.0	△45,115	△ 60.1
営 業 外 収 益	7,529,652	2.4	58,184,999	18.5	48,526,640	16.0	△9,658,359	△ 16.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	377,099	0.1	395,488	0.1	442,201	0.1	46,713	11.8
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	0.0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入			49,493,068	15.7	41,222,575	13.6	△8,270,493	△ 16.7
雑 収 益	7,152,553	2.3	8,296,443	2.6	6,861,864	2.3	△1,434,579	△ 17.3
特 別 利 益	36,684,936	—	0	—	0	0.0	0	—
特 別 利 益	36,684,936	—	0	—	0	0.0	0	—
合 計 (総 収 益)	309,204,695	100.0	314,790,519	100.0	303,388,344	100.0	△11,402,175	△ 3.6



収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	273,267,932	87.6	287,657,316	94.8	295,796,519	97.4	8,139,203	2.8
原水及び浄水費	106,185,637	34.1	103,436,001	34.1	108,268,377	35.7	4,832,376	4.7
配水及び給水費	49,885,815	16.0	41,638,254	13.7	48,545,775	16.0	6,907,521	16.6
受託工事費	6,950,000	2.2	6,117,503	2.0	4,945,000	1.6	△ 1,172,503	△19.2
総 係 費	34,282,290	11.0	35,174,946	11.6	34,653,523	11.4	△ 521,423	△1.5
減価償却費	75,927,944	24.4	101,290,612	33.4	97,202,063	32.0	△ 4,088,549	△4.0
資産減耗費	36,246	0.0	0	0.0	2,181,781	0.7	2,181,781	皆増
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	8,270,282	2.7	9,710,103	3.2	7,689,706	2.5	△ 2,020,397	△20.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,363,557	0.8	2,208,231	0.7	2,045,281	0.7	△ 162,950	△7.4
負 担 金	448,525	0.1	533,751	0.2	448,525	0.1	△ 85,226	△16.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,458,200	1.8	6,968,100	2.3	5,195,900	1.7	△ 1,772,200	△25.4
雑 支 出	0	0.0	21	0.0	0	0.0	△ 21	皆減
特 別 損 失	30,238,336	9.7	5,915,118	2.0	57,771	0.0	△ 5,857,347	△99.0
合計 (総費用)	311,776,550	100.0	303,282,537	100.0	303,543,996	100.0	261,459	0.1



収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		対前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
業 費 用	人 件 費	直接 給 料	17,717,313	5.8	16,596,600	5.5	17,115,600	5.6	519,000	3.1
		手 当 等	10,435,441	3.4	14,693,545	4.8	13,952,967	4.6	△740,578	△5.0
		法定福利費	5,845,301	1.9	5,939,118	2.0	6,246,693	2.1	307,575	5.2
		小 計	33,998,055	11.2	37,229,263	12.3	37,315,260	12.3	85,997	0.2
	間 接 人 件 費	賃 金	3,931,130	1.3	3,943,130	1.3	4,016,390	1.3	73,260	1.9
		委 託 料 (検針委託料)	4,101,328	1.4	4,727,084	1.6	4,709,172	1.6	△17,912	△0.4
		負 担 金	3,701,944	1.2	153,088	0.1	155,345	0.1	2,257	1.5
		厚 生 費	53,118	0.0	49,767	0.0	51,327	0.0	1,560	3.1
		小 計	11,787,520	3.9	8,873,069	2.9	8,932,234	2.9	59,165	0.7
		計	45,785,575	15.1	46,102,332	15.2	46,247,494	15.2	145,162	0.3
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	備 消 品 費	1,335,710	0.4	1,451,476	0.5	1,579,062	0.5	127,586	8.8
		通 信 運 搬 費	2,253,698	0.7	2,114,684	0.7	1,931,017	0.6	△183,667	△8.7
		手 数 料	3,569,299	1.2	3,558,155	1.2	4,003,544	1.3	445,389	12.5
		委 託 料 (検針委託料除く)	8,137,954	2.7	5,855,659	1.9	4,689,027	1.5	△1,166,632	△19.9
		受 水 費	79,842,512	26.3	79,852,085	26.3	80,131,549	26.4	279,464	0.3
		修 繕 費	22,686,235	7.5	13,884,434	4.6	25,209,863	8.3	11,325,429	81.6
		動 力 費	19,082,012	6.3	19,125,716	6.3	18,686,868	6.2	△438,848	△2.3
		工 事 請 負 費	6,950,000	2.3	5,350,000	1.8	4,945,000	1.6	△405,000	△7.6
		減 価 償 却 費	75,927,944	25.0	101,290,612	33.4	97,202,063	32.0	△4,088,549	△4.0
固 定 資 産 除 去 費		36,246	0.0	0	0.0	2,181,781	0.7	2,181,781	皆増	
そ の 他	7,660,747	2.5	9,072,163	3.0	8,989,251	3.0	△82,912	△0.9		
計	227,482,357	75.0	241,554,984	79.6	249,549,025	82.2	7,994,041	3.3		
合 計	273,267,932	90.1	287,657,316	94.8	295,796,519	97.4	8,139,203	2.8		
業 外 費 用	企 業 債 利 息	2,363,557	0.8	2,208,231	0.7	2,045,281	0.7	△162,950	△7.4	
	負 担 金	448,525	0.1	533,751	0.2	448,525	0.1	△85,226	△16.0	
	消費税及び地方消費税	5,458,200	1.8	6,968,100	2.3	5,195,900	1.7	△1,772,200	△25.4	
	雑 支 出	0	0.0	21	0.0	-	-	△21	皆減	
合 計	8,270,282	2.7	9,710,103	3.2	7,689,706	2.5	△2,020,397	△20.8		
特 別 損 失	30,238,336	10.0	5,915,118	1.9	57,771	0.0	△5,857,347	△99.0		
総 合 計	311,776,550	102.8	303,282,537	99.9	303,543,996	100.0	261,459	0.1		

(1) 営業収益の状況について

営業収益は254,861,704円で、前年度に比べ1,743,816円（△0.7%）の減益となっている。収益の主体である給水収益は、249,886,704円となり、収益全体の82.4%（前年度79.8%）を占め、前年度に比べ0.5%の減益となった。

① 労働生産性について

（参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳）

指 標 名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
職員1人あたり給水人口	(人)	2,726	2,682	2,631	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり有収水量	(m ³)	312,451	304,311	302,532	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人あたり営業収益	(千円)	51,569	50,251	49,983	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

② 給水原価と供給単価について

（参照：8頁 業務実績比較表、14頁 収益的収支の収益内訳、15頁 収益的収支の費用内訳）

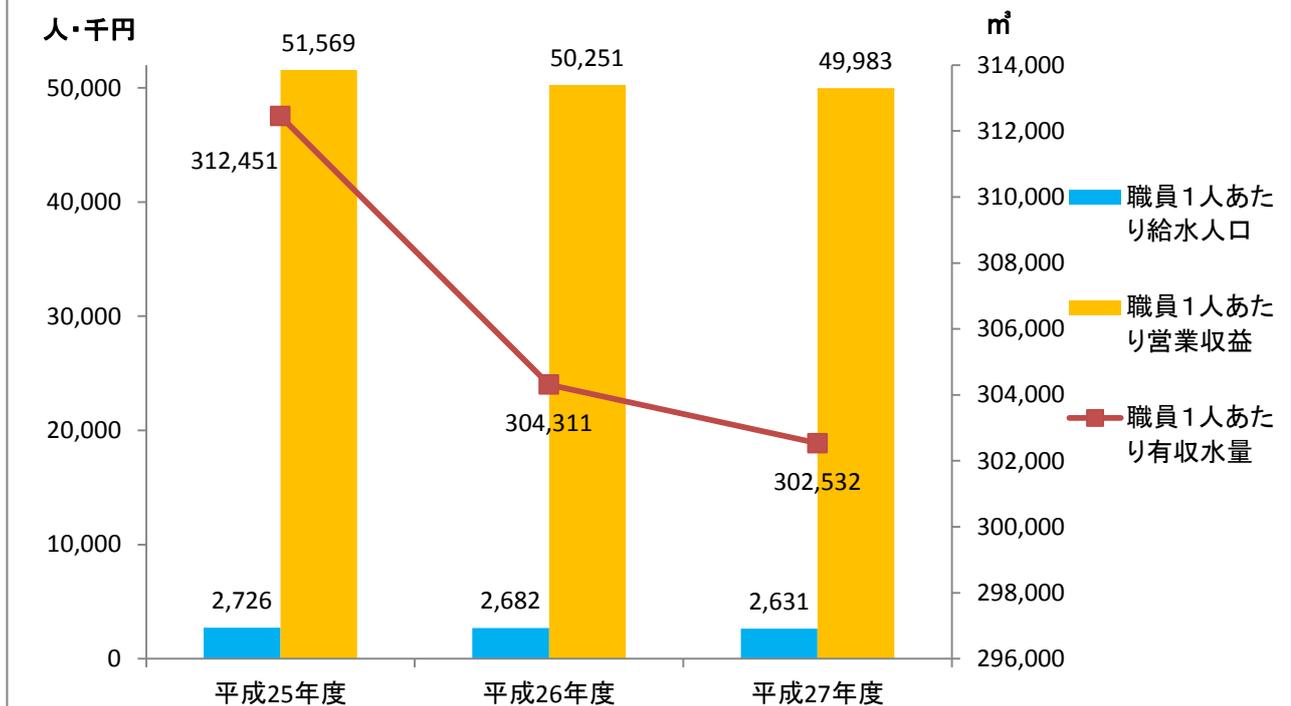
区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	備考
有 収 水 量 (m ³)	(A)	1,562,257	1,521,553	1,512,661	△8,892	
給 水 収 益 (円)	(B)	257,339,715	251,180,405	249,886,704	△1,293,701	
費 用 (円)	(C)	274,588,214	290,098,663	298,541,225	8,442,562	総費用 - (受託工事費+特別損失)
長期前受金戻入 (円)	(D)		49,493,068	41,222,575	△8,270,493	
供 給 単 価 (1m ³ あたり：円)	(ア)	164.72	165.08	165.20	0.12	$\frac{(B)}{(A)}$ =給水収益/有収水量
給 水 原 価 (1m ³ あたり：円)	(イ)	175.76	158.13	170.11	11.98	$\frac{(C) - (D)}{(A)}$ =費用-長期前受金戻入 /有収水量
販 売 収 益 (1m ³ あたり：円)	(ウ)	△ 11.04	6.95	△ 4.91	△ 11.86	(ア) - (イ)

※給水原価の算定方法が平成26年度から変更となった

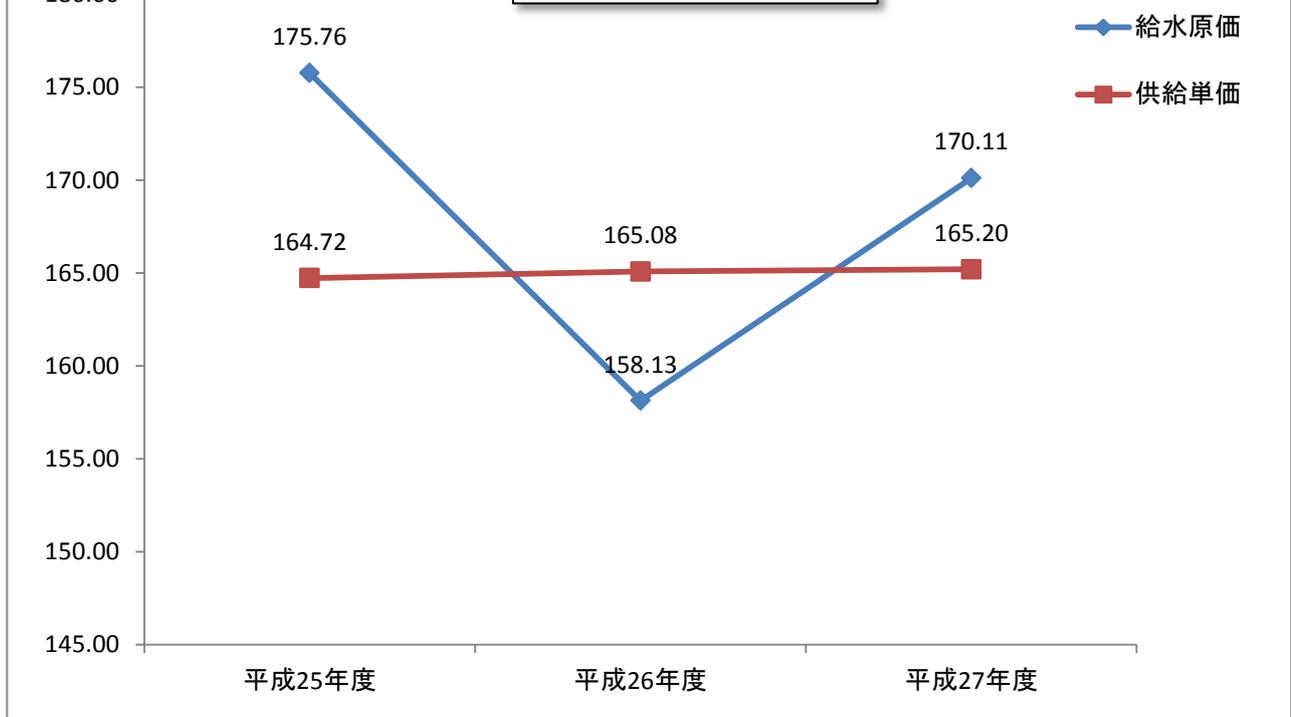
平成27年度給水原価（有収水量1m³あたりに要する費用）は、170.11円で、供給単価（有収水量1m³あたりの収益）は、165.20円である。年間有収水量、給水収益ともに減少し、費用は増加しており、給水原価が11.98円増加している。

営業費用のうち主なものは、岡山県広域水道企業団からの受水費80,131,549円、減価償却費97,202,063円及び人件費46,247,494円等で、前年度に比べ2.8%増加している。

労働生産性の推移



給水原価と供給単価の推移



4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,444,871,338	1,904,577,172	1,846,261,147	△58,316,025	△ 3.1
流 動 資 産	619,177,232	676,438,788	699,576,099	23,137,311	3.4
資 産 合 計	3,064,048,570	2,581,015,960	2,545,837,246	△35,178,714	△ 1.4
固 定 負 債	10,000,000	101,507,191	97,853,736	△3,653,455	△ 3.6
流 動 負 債	21,167,518	36,004,845	38,339,504	2,334,659	6.5
繰 延 収 益		722,510,839	688,806,573	△33,704,266	△4.7
資 本 金	1,405,229,360	1,306,920,109	1,306,920,109	0	0.0
剰 余 金	1,627,651,692	414,072,976	413,917,324	△155,652	△ 0.0
負 債 資 本 合 計	3,064,048,570	2,581,015,960	2,545,837,246	△35,178,714	△ 1.4

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,444,871,338	1,904,577,172	1,846,261,147	△ 58,316,025	△3.1
有形固定資産	2,444,871,338	1,904,577,172	1,846,261,147	△ 58,316,025	△3.1
土地	69,693,699	69,693,699	69,693,699	0	0.0
建物	110,112,186	100,862,043	96,720,289	△ 4,141,754	△4.1
構築物	1,972,489,995	1,525,365,454	1,496,126,138	△ 29,239,316	△1.9
機械及び装置	276,996,911	180,005,114	154,208,150	△ 25,796,964	△14.3
量水器	11,555,050	11,612,642	11,665,614	52,972	0.5
車両運搬具	675,449	675,449	675,449	0	0.0
工具器具及び備品	348,048	299,808	270,808	△ 29,000	△9.7
建設仮勘定	3,000,000	16,062,963	16,901,000	838,037	5.2
流動資産	619,177,232	676,438,788	699,576,099	23,137,311	3.4
現金預金	600,337,964	662,969,834	682,813,988	19,844,154	3.0
未収金	14,070,630	16,504,690	21,116,414	4,611,724	27.9
貸倒引当金		△ 7,034,470	△ 7,904,770	△ 870,300	△12.4
貯蔵品	4,768,638	3,998,734	3,550,467	△ 448,267	△11.2
資産合計	3,064,048,570	2,581,015,960	2,545,837,246	△ 35,178,714	△1.4

(負債及び資本の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債	10,000,000	101,507,191	97,853,736	△ 3,653,455	△3.6
企業債		91,507,191	87,853,736	△ 3,653,455	△4.0
引当金					
修繕引当金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0.0
退職給与引当金					
流動負債	21,167,518	36,004,845	38,339,504	2,334,659	6.5
企業債		3,482,505	3,653,455	170,950	4.9
未払金	16,571,207	25,597,059	28,534,148	2,937,089	11.5
引当金					
賞与引当金		1,987,000	2,064,000	77,000	3.9
法定福利費引当金		359,000	390,000	31,000	8.6
その他流動負債					
預り金	4,596,311	4,579,281	3,697,901	△ 881,380	△19.2
繰延収益	0	722,510,839	688,806,573	△ 33,704,266	△4.7
長期前受金		722,510,839	688,806,573	△ 33,704,266	△4.7
国庫補助金		141,362,693	138,974,636	△ 2,388,057	△1.7
工事負担金		213,650,166	199,557,352	△ 14,092,814	△6.6
補償金		367,497,980	350,274,585	△ 17,223,395	△4.7
負債合計	31,167,518	860,022,875	824,999,813	△ 35,023,062	△4.1
資 本 の 部					
資本金	1,405,229,360	1,306,920,109	1,306,920,109	0	0.0
資本金		1,306,920,109	1,306,920,109	0	0.0
自己資本金	1,306,920,109			0	—
借入資本金（企業債）	98,309,251			0	—
剰余金	1,627,651,692	414,072,976	413,917,324	△ 155,652	0.0
資本剰余金	1,548,741,795	27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金	486,580,903	4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金	878,597,892	23,419,303	23,419,303	0	0.0
国庫補助金	183,563,000			0	—
利益剰余金	78,909,897	386,277,644	386,121,992	△ 155,652	0.0
減債積立金	9,700,693	9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金	24,605,067	24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	44,604,137	351,971,884	351,816,232	△ 155,652	0.0
資本合計	3,032,881,052	1,720,993,085	1,720,837,433	△ 155,652	0.0
負債資本合計	3,064,048,570	2,581,015,960	2,545,837,246	△ 35,178,714	△1.4

(1) 資産について

資産総額は2,545,837,246円で、前年度に比べ35,178,714円（△1.4%）減少している。資産の内訳は、固定資産が1,846,261,147円で、資産総額の72.5%を占め、流動資産は699,576,099円で27.5%となっている。

固定資産はすべて有形固定資産となっており、総額が1,846,261,147円で、前年度に比べ58,316,025円（△3.1%）減少している。これは、建設仮勘定が838,037円（5.2%）増加したものの、構築物が29,239,316円（△1.9%）、機械及び装置が25,796,964円（△14.3%）減少したためである。

流動資産総額は699,576,099円で、前年度に比べ23,137,311円（3.4%）増加している。これは、貸倒引当金7,904,770円は控除されるものの、現金預金残高が682,813,988円と前年度に比べ19,844,154円（3.0%）増加したことなどによるものである。

(2) 未収金及び不納欠損額の状況について

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
給水未収金	14,070,630	12,940,050	13,981,714	1,041,664	8.0
給水未収金（現年度分）	6,186,430	4,975,750	5,259,120	283,370	5.7
給水未収金（過年度分）	7,884,200	7,964,300	8,722,594	758,294	9.5
補償金（移転補償金）				0	—
受託給水工事収益		3,194,640	1,749,600	△1,445,040	△45.2
工事負担金		370,000	330,000	△40,000	△10.8
国庫補助金			5,004,000	5,004,000	皆増
消費税及び地方消費税			51,100	51,100	皆増
合 計	14,070,630	16,504,690	21,116,414	4,611,724	27.9

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不 納 欠 損 額	857,030	89,630	66,700	△22,930	△25.6

本年度末の未収金総額は21,116,414円で、前年度に比べ4,611,724円（27.9%）増加している。この内給水未収金総額は13,981,714円で、前年度に比べ1,041,664円（8.0%）増加している。内訳は現年度分が5,259,120円で前年度に比べ283,370円（5.7%）、過年度分が8,722,594円で前年度に比べ758,294円（9.5%）増加している。

また、当年度において、給水未収金（過年度）のうち不納欠損処分とされた金額は、66,700円と前年度に比べ22,930円（△25.6%）減少している。これは5年経過した料金の内居所不明により収納見込みないもののみを欠損処分したためである。

(3) 負債について

負債総額は824,999,813円で、前年度に比べ35,023,062円（△4.1%）減少している。負債の内訳は、固定負債が97,853,736円で、負債総額の11.9%を占め、流動負債は38,339,504円で、負債総額の4.6%を占め、繰延収益は688,806,573円で、負債総額の83.5%を占めている。これは、流動負債は増加したものの、前年度から新たに計上された固定負債である企業債、繰延収益が減少したためである。

固定負債は97,853,736円で、前年度に比べ3,653,455円（△3.6%）減少している。これは新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、建設改良費の財源に充てるための企業債は負債に計上することとなり、1年を超えて償還される企業債に係る金額が減少したためである。

流動負債は38,339,504円で、前年度に比べ2,334,659円（6.5%）増加している。これは、建設改良費に係る委託料、工事請負費に関する未払金が2,937,089円増加したこと、新会計基準適用により計上されることになった、1年以内に償還される企業債に係るものが170,950円増加したためなどである。

また、新会計基準適用によりみなし償却制度が廃止されたことに伴い、これまで資本剰余金としてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなり、繰延収益として計上することとなったが、前年度に比べ33,704,266円（△4.7%）減少している。

なお、流動負債の内主な未払金は、受託工事に係る未払金4,031,640円、漏水修繕等に伴い修繕費に係る未払い金2,292,578円などである。

(4) 企業債残高について

（単位：円・%）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企 業 債 残 高	98,309,251	94,989,696	91,507,191	△3,482,505	△3.7
支 払 利 息 額	2,363,557	2,208,231	2,045,281	△162,950	△7.4
現 金 預 金 残 高	600,337,964	662,969,834	682,813,988	19,844,154	3.0

本年度末における企業債の未償還残高は、91,507,191円で、前年度より3,482,505円（△3.7）減少している。

支払利息額は2,045,281円で、前年度に比べ162,950円（△7.4%）減少している。

現金預金残高は682,813,988円で、前年度に比べ19,844,154円（3.0%）増加している。

(5) 資本について

資本総額は1,720,837,433円で、前年度に比べ155,652円減少している。

資本の内訳は、資本金が1,306,920,109円で資本総額の75.9%を占め、剰余金が413,917,324円で資本総額の24.1%を占めている。

資本金総額は1,306,920,109円で前年度と同額である。

剰余金総額は413,917,324円で、前年度に比べ155,652円減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が27,795,332円で剰余金の6.7%を占め、利益剰余金が386,121,992円で93.3%を占めている。

資本剰余金は、前年度と同額の27,795,332円となっている。

また、利益剰余金は、前年度に比べ155,652円減少している。これは、当該年度末未処分剰余金が減少したためである。

(6) 資金状況について

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。

地方公営企業におけるキャッシュ・フロー計算書の範囲は、会計期間内における現金及び預金の増加・減少を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	11,507,982	△ 155,652	△11,663,634	△101.4
減価償却費	101,290,612	97,202,063	△4,088,549	△4.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,987,000	77,000	△1,910,000	△96.1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	359,000	31,000	△328,000	△91.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,034,470	870,300	△6,164,170	△87.6
受取利息及び受取配当金	△ 395,488	△ 442,201	△46,713	△11.8
長期前受金戻入額	△ 49,493,068	△ 41,222,575	8,270,493	16.7
支払利息	2,208,231	2,045,281	△162,950	△7.4
固定資産除却費		2,181,781	2,181,781	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,434,060	△ 4,611,724	△2,177,664	△89.5
未払金の増減額 (△は減少)	9,025,852	2,937,089	△6,088,763	△67.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	769,904	448,267	△321,637	△41.8
預り金の増減額	△ 17,030	△ 881,380	△864,350	△5,075.5
小 計	81,843,405	58,479,249	△23,364,156	△28.5
利息及び配当金の受取額	395,488	442,201	46,713	11.8
利息の支払額	△ 2,208,231	△ 2,045,281	162,950	7.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,030,662	56,876,169	△23,154,493	△28.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				—
有形固定資産の取得による支出	△ 15,014,423	△ 41,067,819	△26,053,396	△173.5
建設改良費等に係る補助金・負担金等収入	935,186	7,518,309	6,583,123	703.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,079,237	△ 33,549,510	△19,470,273	△138.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,319,555	△ 3,482,505	△162,950	△4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,319,555	△ 3,482,505	△162,950	△4.9
資金増加額 (又は減少額)	62,631,870	19,844,154	△42,787,716	△68.3
資金期首残高	600,337,964	662,969,834	62,631,870	10.4
資金期末残高	662,969,834	682,813,988	19,844,154	3.0

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.8	106.5	100.0	113.1	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.8	89.6	85.9	107.7	業務活動による営業収益とそれに要した営業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.2	3.3	3.6	75.3	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費(内部留保資金)を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	95.8	94.7	94.7	68.9	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	80.3	74.8	73.6	93.3	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,925.1	1,878.7	1,824.7	252.3	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払(資金繰)能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)の水道事業の平均値

経常収支比率は、100.0%(対前年度比△6.5)、営業収支比率は、85.9%(対前年度比△3.7)と、経常収支比率が前年度に比べ悪化し、営業収支比率は引き続き100%を割り込んでいるうえ、その値はともに全国平均より低くなっている。なお、その他の各指数は良好な数値を示している。

施設効率及び労働生産性等の状況推移表

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均※	備 考	
施設効率	施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	71.9	69.7	68.7	60.4	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 この比率が高いほど施設利用効率が良い。
	負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	79.2	80.2	71.9	88.3	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合
	最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	90.8	86.9	95.6	68.4	1日配水能力に対する1日最大配水量
料金回収率	料金回収率 (%)	$\frac{供給単価}{給水原価} \times 100$	93.7	104.4	97.1	105.7	給水原価に対する供給単価 この比率が高いほど収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外で賄われている
労働生産性	職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{給水人口}{損得勘定職員数}$	2,726	2,682	2,631	5,055	職員1人あたりの給水人口
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{有収水量}{損得勘定職員数}$	312,451	304,311	302,532	456,960	職員1人あたりの有収水量
	職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{営業収益 - 受託工事収益}{損得勘定職員数} \div 1,000$	51,569	50,251	49,983	71,341	職員1人あたりの営業収益

※全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業の平均値

Ⅱ 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

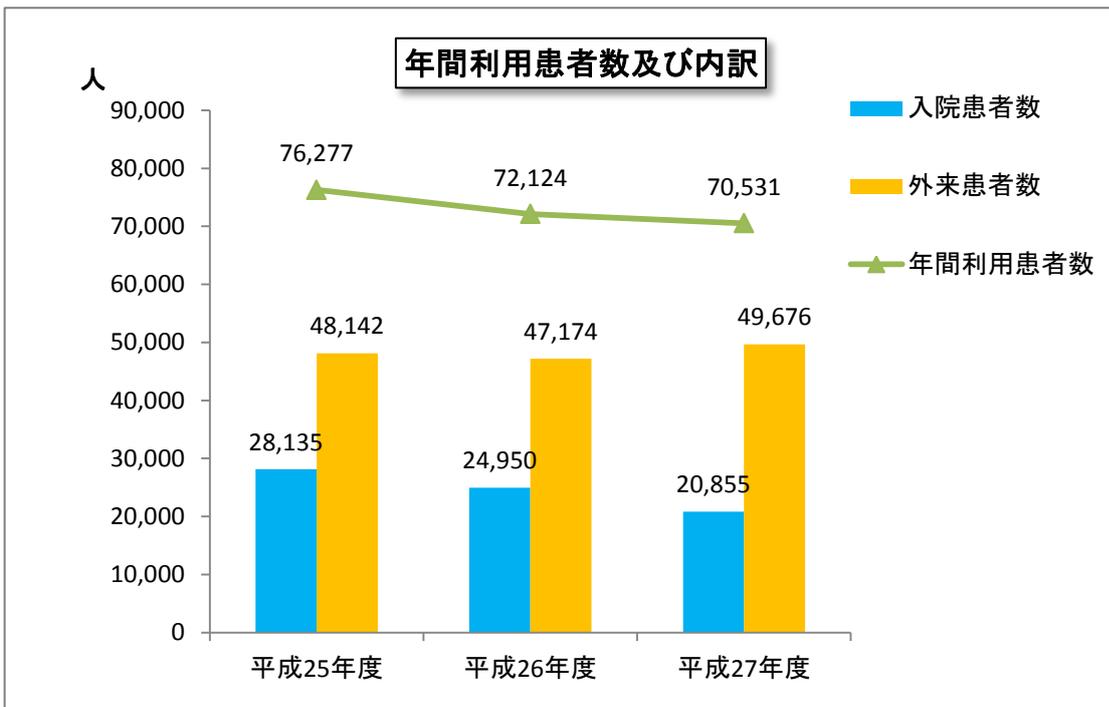
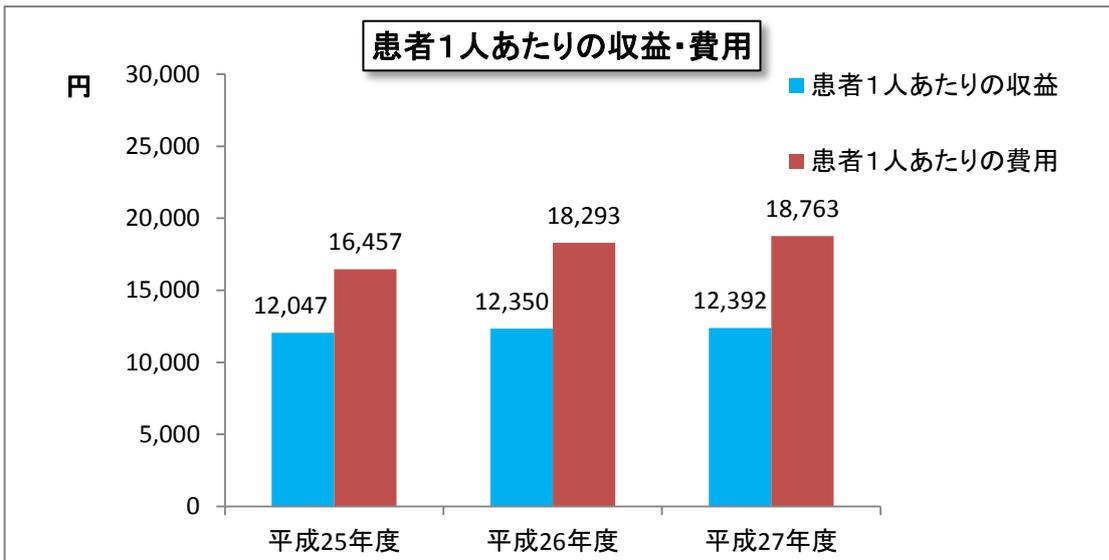
(1) 業務実績について

業務実績を経年で比較すると次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

(単位：床・人・日・円・%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較		備 考		
					増減	増減率			
病床数	認可病床	一 般	54	54	54	0	0.0		
		療 養	42	42	42	0	0.0		
		計	96	96	96	0	0.0		
	年間延病床	一 般	19,710	19,710	19,764	54	0.3		
		療 養	15,330	15,330	15,372	42	0.3		
		計	35,040	35,040	35,136	96	0.3		
利用者数	入 院	年間延患者数	28,135	24,950	20,855	△ 4,095	△ 16.4		
		1日平均患者数	77.1	68.4	57	△ 11.4	△ 16.7		
		診 療 日 数	365	365	366	1	0.3		
	外 来	年間延患者数	48,142	47,174	49,676	2,502	5.3		
		内 訳	病 院	46,751	45,914	48,491	2,577		5.6
			吹屋診療所	421	395	364	△ 31		△ 7.8
			田原診療所	252	221	247	26		11.8
			湯野診療所	303	342	323	△ 19		△ 5.6
			宇治診療所	415	302	251	△ 51		△ 16.9
		1日平均患者数	177.6	175.4	183.3	7.9	4.5		
	診 療 日 数	271	271	271	0	0.0			
	計	年間延患者数	76,277	72,124	70,531	△ 1,593	△ 2.2		
		1日平均患者数	254.7	243.8	240.3	△ 3.5	△ 1.4		
	年間病床利用率	一 般	79.4	73.4	73.1	△ 0.3	△ 0.4		
療 養		81.5	68.4	41.6	△ 26.8	△ 39.2			
計(平均)		80.3	71.2	59.4	△ 11.8	△ 16.6			
入 院：外 来 患者比率		37:63	35:65	30:70	—	—			
患者1人1日あたりの収益	入 院	21,301	23,020	25,437	2,417	10.5	入院(外来)収益 /年間延入院(外来)患者数		
	外 来	6,639	6,706	6,915	209	3.1			
	内 訳	病 院	6,438	6,509	6,741	232		3.6	
		吹屋診療所	14,586	13,201	13,520	319		2.4	
		田原診療所	21,471	24,043	23,061	△ 982		△ 4.1	
		湯野診療所	15,680	15,825	14,088	△ 1,737		△ 11.0	
		宇治診療所	5,652	5,190	5,849	659		12.7	
計(入院・外来)	12,047	12,350	12,392	42	0.3				
患者1人1日あたりの費用		16,457	18,293	18,763	470	2.6	医業費用(税抜)/年間延患者数		
職 員 数 ()は医師数で内書		89 (7)	88 (6)	88 (6)	0 (0)	0.0 (0.0)	年度末現在		



本年度の年間延べ入院患者数は20,855人で、前年度と比較すると4,095人（△16.4%）減少している。また、病床利用率は11.8ポイント減少し、その結果年間病床利用率は59.4%にまで低下している。

外来患者数については、前年度に比べ2,502人（5.3%）増加し、49,676人であった。

本年度の入院・外来をあわせた患者総数は70,531人で、前年度72,124人に比べ1,593人（△2.2%）減少し、平成25年度に比べ5,746人（△7.5%）減少している。

また、患者（入院・外来計）1人1日あたりの収益は12,392円で、前年度（12,350円）に比べ42円増加し、1人1日あたりの費用については18,763円で、前年度（18,293円）に比べ470円増加した。これは放射線及び検査収入等による診療単価の増加により収益が増えたものの、医療機器の保守や医事業務に係る委託料等の経費や、医療機器や車両更新などに伴い固定資産除却費などが増加したことによる影響が大きい。

さらに、患者数を科目別に経年で比較してみると、次表のとおりである。

科 別 患 者 数

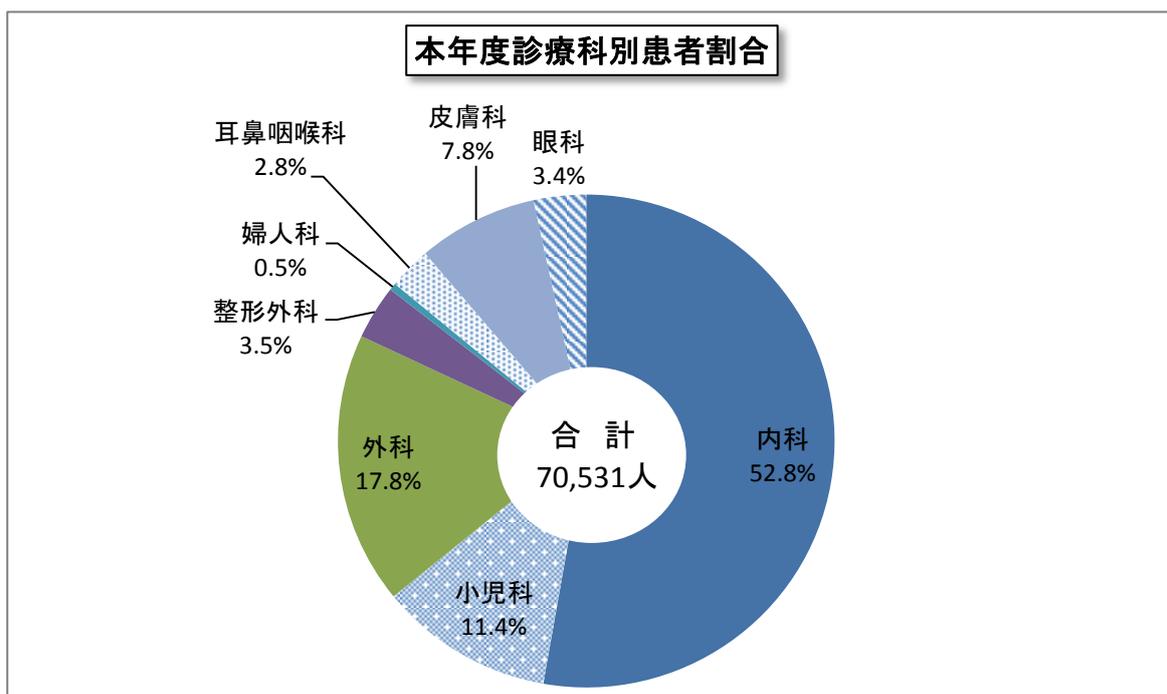
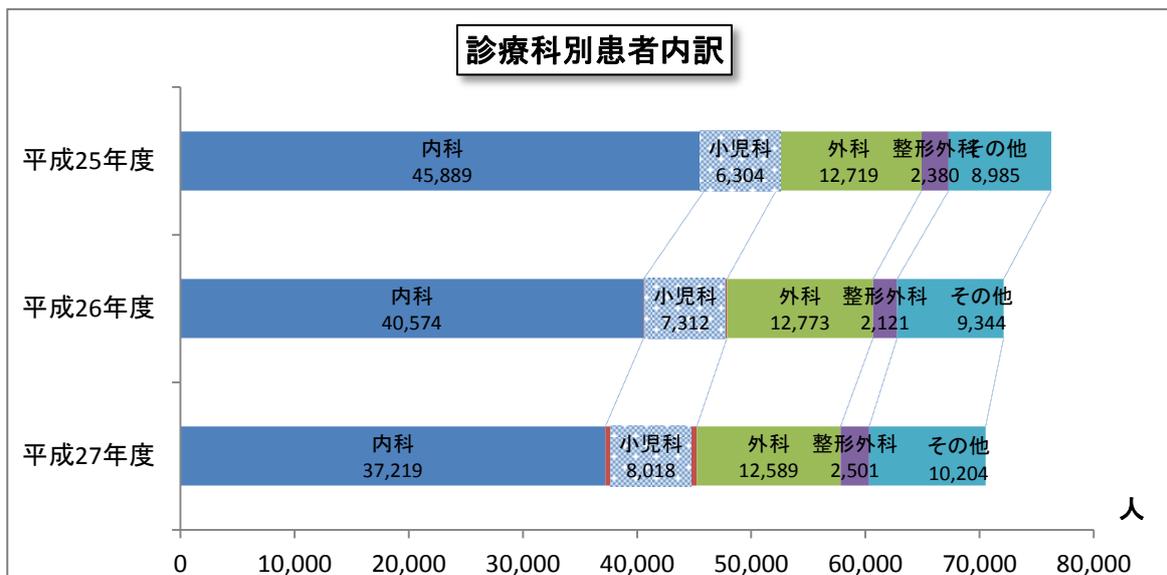
（単位：人）

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			対前年度比較（増減）		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
内 科	20,895	24,994	45,889	18,724	21,850	40,574	14,743	22,476	37,219	△ 3,981	626	△ 3,355
小 児 科	47	6,257	6,304	74	7,238	7,312	153	7,865	8,018	79	627	706
外 科	7,031	5,688	12,719	6,024	6,749	12,773	5,765	6,824	12,589	△ 259	75	△ 184
整形外科	0	2,380	2,380	0	2,121	2,121	0	2,501	2,501	0	380	380
婦 人 科	0	317	317	0	314	314	0	331	331	0	17	17
耳鼻咽喉科	0	1,126	1,126	0	1,721	1,721	0	1,954	1,954	0	233	233
皮 膚 科	0	5,209	5,209	0	5,002	5,002	0	5,511	5,511	0	509	509
眼 科	162	2,171	2,333	128	2,179	2,307	194	2,214	2,408	66	35	101
計	28,135	48,142	76,277	24,950	47,174	72,124	20,855	49,676	70,531	△ 4,095	2,502	△ 1,593

本年度の診療科目は10科目であるが、ここでは、放射線科及びリハビリテーション科を除く8科目の状況を示した。

このうち患者数が増加した主な診療科は、小児科（706人の増）、皮膚科（509人の増）である。しかし、内科（3,355人の減）、外科（184人の減）では入院患者数が大きく減少している。

患者数が減少した主な要因は、内科を中心に療養病床の入院患者数が減少したこと、外科において比較的重症な入院患者数が減少したことなどが大きい。



(2) 建設改良事業等について

本年度の建設改良費の支出状況では、医師住宅建替え工事費などとして75,066,000円(税抜)、医療機器等の備品整備費として37,510,606円(税抜)などである。

2 予算の執行状況について

(1) 平成27年度収益的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
病院事業収益	1,399,607,000	1,251,134,217	89.4	△148,472,783
医 業 収 益	1,138,347,000	988,344,389	86.8	△150,002,611
医 業 外 収 益	261,150,000	260,674,360	99.8	△475,640
特 別 利 益	110,000	2,115,468	1,923.2	2,005,468

- ◆ 病院事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は7,188,147円である。
- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病院事業費用	1,474,475,000	1,413,220,596	95.8	61,254,404
医 業 費 用	1,400,037,000	1,343,794,728	96.0	56,242,272
医 業 外 費 用	43,859,000	43,846,980	100.0	12,020
特 別 損 失	25,579,000	25,578,888	100.0	112
予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000

- ◆ 病院事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は20,450,499円である。
- ◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

収益的収入の決算額は1,251,134,217円で、予算額に対し89.4%の収入率となっている。収益的支出の決算額は1,413,220,596円で、予算額に対して95.8%の執行率となり、不用額は、61,254,404円である。不用額の主な要因は、医師等に係る給与費が見込を下回ったこと、薬品費を中心に病院材料費や光熱水費などが縮減されたことによるものである。

(2) 平成27年度資本的収入及び支出の執行状況について

(収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
資本的収入	126,500,000	118,600,000	93.8	△7,900,000	35,000,000
企 業 債	126,500,000	118,600,000	93.8	△7,900,000	35,000,000
他 会 計 負 担 金	0	0	—	0	
補 助 金	0	0	—	0	

- ◆ 収入率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

(支 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	165,275,000	156,884,243	94.9	35,000,000	8,390,757
建設改良費	129,973,000	121,582,734	93.5	35,000,000	8,390,266
企業債償還金	35,302,000	35,301,509	100.0	0	491

◆ 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は9,006,128円である。

◆ 執行率は、予算額に対する決算額の割合をいう。

資本的収入の決算額は118,600,000円で、予算額に対し93.8%の収入率となっている。資本的支出の決算額は156,884,243円で、予算額に対して94.9%の執行率である。

(3) 予算で定められた限度額等について

平成26年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりである。

- ① 職員給与費については、予算額820,912,000円に対して、決算額は805,063,937円となっている。また、交際費については、予算額300,000円に対して、決算額は35,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	820,912,000	805,063,937	15,848,063	98.1
交 際 費	300,000	35,000	265,000	11.7

- ② 他会計からの負担金の額については、予算額171,978,000円に対して、決算額は、171,978,000円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (税込)	決 算 額 (税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病 院 運 営 負 担 金	154,866,000	154,866,000	0	100.0
吹屋・田原・湯野診 療所運営費負担金	17,112,000	17,112,000	0	100.0
合 計	171,978,000	171,978,000	0	100.0
※参考 平成26年度 他会計負担金合計	207,234,000	207,234,000	0	100.0

- ③ たな卸資産についての購入限度額160,000,000円に対するたな卸資産の購入額は、61,703,838円（うち仮払消費税及び地方消費税4,522,793円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度 (消費税込)	平成26年度 (消費税込)	平成27年度 (消費税込)	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 収 入	1,446,719,503	1,278,305,910	1,369,734,217	91,428,307	7.2
総 支 出	1,543,048,324	1,509,194,536	1,570,104,839	60,910,303	4.0
収支差引額	△96,328,821	△230,888,626	△200,370,622	30,518,004	13.2
病院事業収益	1,211,190,503	1,257,852,910	1,251,134,217	△6,718,693	△ 0.5
病院事業費用	1,283,436,014	1,456,109,827	1,413,220,596	△42,889,231	△ 2.9
収益的収支差引額	△72,245,511	△198,256,917	△162,086,379	36,170,538	18.2
資 本 的 収 入	235,529,000	20,453,000	118,600,000	98,147,000	479.9
資 本 的 支 出	259,612,310	53,084,709	156,884,243	103,799,534	195.5
資本的収支差引額	△24,083,310	△32,631,709	△38,284,243	△5,652,534	△ 17.3

病院事業会計には、収益的収支（病院にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書による）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

収益的収支においては、収益は1,251,134,217円（前年度比0.5%の減益）、費用は1,413,220,596円（前年度比2.9%の減少）となり、収益的収支差引額は前年度の収支赤字額198,256,917円から、162,086,379円と改善が見られるものの依然として赤字となっている。この主な要因は、医業収益が増加した一方、他会計からの病院及び診療所負担金が減少したためなどである。

一方、資本的収支においては、収入は118,600,000円（前年度比479.9%の増収）、支出は156,884,243円（前年度比195.5%の増加）であるが、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する38,284,243円は、全額過年度損益勘定留保資金により補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせると、総収入額は1,369,734,217円、総支出額は1,570,104,839円となり、200,370,622円の収支不足（前年度230,888,626円）となっている。本年度も収益的収支における収支不足が多いため、未処理欠損金を計上して次年度へ繰り越している。

3 経営成績について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

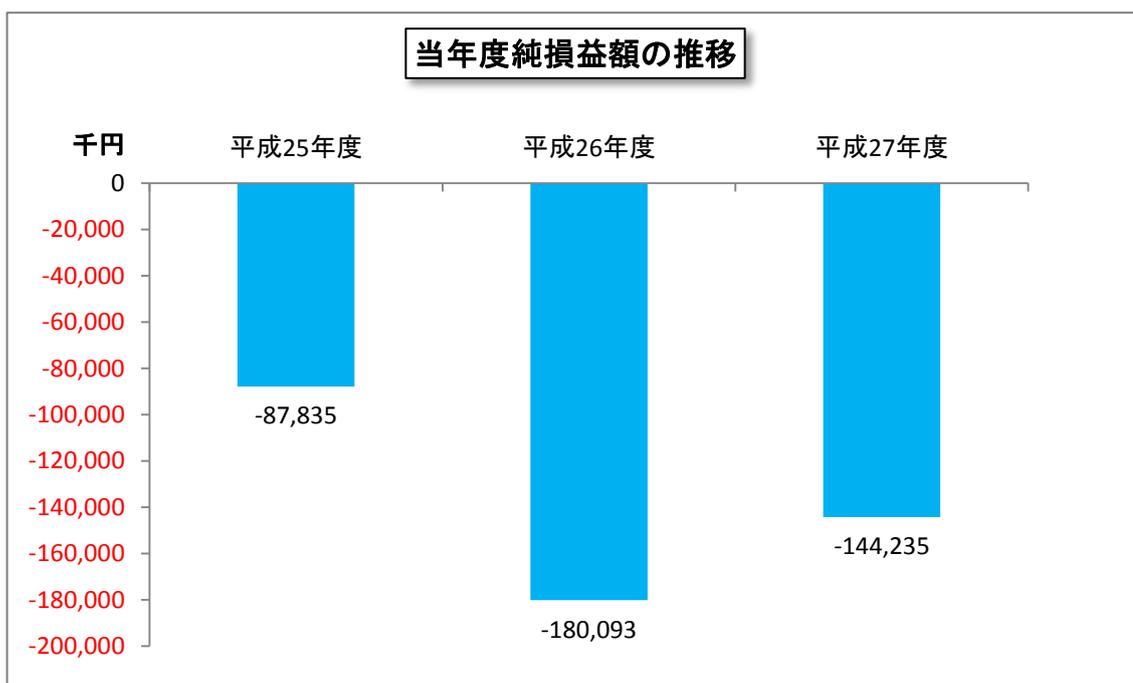
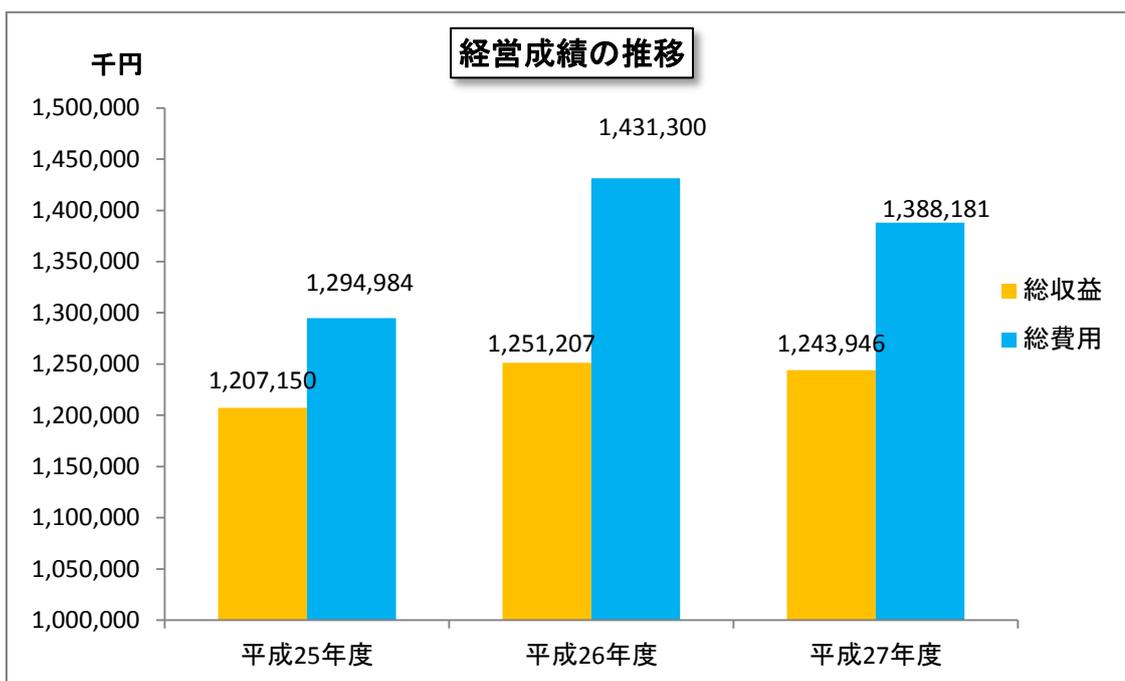
（単位：円・％）

科 目	平成25年度 (消費税抜)	平成26年度 (消費税抜)	平成27年度 (消費税抜)	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益	1,207,149,710	1,251,206,624	1,243,946,070	△7,260,554	△ 0.6
総 費 用	1,294,984,290	1,431,299,854	1,388,180,897	△43,118,957	△ 3.0
医 業 収 益	983,282,665	957,953,676	981,912,565	23,958,889	2.5
医 業 費 用	1,255,322,598	1,319,387,434	1,323,344,229	3,956,795	0.3
医 業 損 益	△272,039,933	△361,433,758	△341,431,664	20,002,094	5.5
医 業 外 収 益	223,867,045	293,103,288	259,918,037	△33,185,251	△ 11.3
医 業 外 費 用	38,992,702	32,401,513	39,257,780	6,856,267	21.2
経 常 損 益	△ 87,165,590	△ 100,731,983	△ 120,771,407	△ 20,039,424	△ 19.9
特 別 利 益	0	149,660	2,115,468	1,965,808	1,313.5
特 別 損 失	668,990	79,510,907	25,578,888	△53,932,019	△ 67.8
当 年 度 純 損 益	△ 87,834,580	△ 180,093,230	△ 144,234,827	35,858,403	19.9
前年度繰越利益剰余金		737,800	737,800	0	0.0
前年度繰越欠損金	129,324,815	217,159,395	397,252,625	180,093,230	82.9
当年度未処分利益剰余金	△ 217,159,395	△ 396,514,825	△ 540,749,652	△144,234,827	△ 36.4

医業収益、医業外収益及び特別利益を合計した総収益は、1,243,946,070円となり、前年度比で7,260,554円（△0.6%）減少している。また、医業費用、医業外費用及び特別損失を合計した総費用も1,388,180,897円と、前年度比で43,118,957円（△3.0%）減少している。

その結果、差引144,234,827円が当該年度純損失となり、前年度に比べ35,858,403円（19.9%）損失額が減少した。

この主な要因は、病院外来収益は増加したものの入院収益が減り医業収益が減少したこと、費用面では、委託料や固定資産除却費は増加したものの、前年度特別損失として計上された退職給付引当金、期末勤勉手当入額が減少したため費用も減少したためである。



収益的収支の収益及び費用の内訳は次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	983,282,665	81.5	957,953,676	76.6	981,912,565	78.9	23,958,889	2.5
入 院 収 益	599,304,111	49.6	574,347,970	45.9	530,490,187	42.6	△ 43,857,783	△ 7.6
病 院 外 来 収 益	300,969,506	24.9	298,863,619	23.9	326,861,530	26.3	27,997,911	9.4
診 療 所 外 来 収 益	18,648,071	1.5	17,507,400	1.4	16,636,045	1.3	△ 871,355	△ 5.0
そ の 他 医 業 収 益	64,360,977	5.3	67,234,687	5.4	107,924,803	8.7	40,690,116	60.5
医 業 外 収 益	223,867,045	18.5	293,103,288	23.4	259,918,037	20.9	△ 33,185,251	△ 11.3
他 会 計 病 院 負 担 金	193,526,000	16.0	189,973,000	15.2	154,866,000	12.4	△ 35,107,000	△ 18.5
他 会 計 診 療 所 負 担 金	17,410,000	1.4	17,261,000	1.4	17,112,000	1.4	△ 149,000	△ 0.9
受 取 利 息 配 当 金	487,055	0.0	455,114	0.0	623,321	0.1	168,207	37.0
患 者 外 給 食 収 益	—	—	—	—	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入			59,845,500		59,566,393	4.8	△ 279,107	△ 0.5
資 本 費 繰 入 収 益			14,299,000		17,651,000	1.4	3,352,000	23.4
そ の 他 医 業 外 収 益	12,443,990	1.0	11,236,674	0.9	10,099,323	0.8	△ 1,137,351	△ 10.1
雑 収 益			33,000		0	0.0	△ 33,000	皆減
特 別 利 益	0	0.0	149,660	0.0	2,115,468	0.2	1,965,808	1,313.5
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	149,660	0.0	2,115,468	0.2	1,965,808	1,313.5
合 計 (総 収 益)	1,207,149,710	100.0	1,251,206,624	100.0	1,243,946,070	100.0	△ 7,260,554	△ 0.6

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,255,322,598	96.9	1,319,387,434	92.2	1,323,344,229	95.3	3,956,795	0.3
病 院 給 与 費	726,586,635	56.1	800,915,975	56.0	795,614,627	57.3	△ 5,301,348	△ 0.7
診 療 所 給 与 費	7,713,000	0.6	7,746,000	0.5	8,830,000	0.6	1,084,000	14.0
病 院 材 料 費	130,361,477	10.1	107,894,883	7.5	108,073,160	7.8	178,277	0.2
診 療 所 材 料 費	7,396,852	0.6	6,971,164	0.5	8,663,895	0.6	1,692,731	24.3
経 費	263,033,042	20.3	196,687,452	13.7	202,379,078	14.6	5,691,626	2.9
減 価 償 却 費	118,685,390	9.2	191,425,275	13.4	186,498,973	13.4	△ 4,926,302	△ 2.6
長 期 前 払 消 費 税 減 価			5,141,936		5,141,937	0.4	1	0.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	1,456,898	0.1	6,940,525	0.5	5,483,627	376.4
研 究 研 修 費	1,546,202	0.1	1,147,851	0.1	1,202,034	0.1	54,183	4.7
医 業 外 費 用	38,992,702	3.0	32,401,513	2.3	39,257,780	2.8	6,856,267	21.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,695,614	0.5	7,752,048	0.5	7,877,307	0.6	125,259	1.6
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	—	—	—	—	—	—
繰 延 勘 定 償 却	5,141,935	0.4	0	0.0	—	—	—	—
雑 損 失	569,580		0		0	0.0	0	—
雑 支 出	26,585,573	2.1	24,649,465	1.7	31,380,473	2.3	6,731,008	27.3
特 別 損 失	668,990	0.1	79,510,907	5.6	25,578,888	1.8	△ 53,932,019	△ 67.8
過 年 度 損 益 修 正 損	668,990	0.1	4,360,112	0.3	2,693,944	0.2	△ 1,666,168	△ 38.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.1	75,150,795	0.3	22,884,944	1.6	△ 52,265,851	△ 69.5
合 計 (総 費 用)	1,294,984,290	100.0	1,431,299,854	100.0	1,388,180,897	100.0	△ 43,118,957	△ 3.0

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目		平成25年度 (消費税抜)		平成26年度 (消費税抜)		平成27年度 (消費税抜)		対前年度比較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率		
医 業 用	人 件 費	給 料	337,636,966	26.1	331,982,206	23.2	331,319,652	23.9	△662,554	△ 0.2	
		手 当	209,798,652	16.2	167,529,983	11.7	166,300,548	12.0	△1,229,435	△ 0.7	
		法 定 福 利 費	112,677,253	8.7	106,777,334	7.5	105,325,634	7.6	△1,451,700	△ 1.4	
		賃 金	74,186,764	5.7	80,707,660	5.6	81,236,567	5.9	528,907	0.7	
		賞与引当金繰入額			41,244,000	2.9	40,753,000	2.9	△491,000	△ 1.2	
		法定福利費引当金繰入額			5,583,000	0.4	6,920,000	0.5	1,337,000	23.9	
		退職給付引当金			11,027,004	0.8	12,542,207	0.9	1,515,203	13.7	
		小 計	734,299,635	56.7	744,851,187	52.0	744,397,608	53.6	△453,579	△ 0.1	
	費	間 接 人 件 費	報 償 費	2,090,107	0.2	598,212	0.0	3,343,895	0.2	2,745,683	459.0
			退職手当負担金	81,956,302	6.3	63,810,788	4.5	60,047,019	4.3	△3,763,769	△ 5.9
			当直医師等派遣負担金	2,940,000	0.2	4,845,000	0.3	4,845,000	0.3	0	0.0
			医事業務等委託料	44,025,592	3.4	51,312,422	3.6	54,601,558	3.9	3,289,136	6.4
			厚生福利費	1,034,802	0.1	1,018,685	0.1	1,012,632	0.1	△6,053	△ 0.6
			小 計	132,046,803	10.2	121,585,107	8.5	123,850,104	8.9	2,264,997	1.9
	計		866,346,438	66.9	866,436,294	60.5	868,247,712	62.5	1,811,418	0.2	
	費	物 件 費 其 他 の 経 費	薬 品 費	87,862,104	6.8	69,763,633	4.9	71,858,470	5.2	2,094,837	3.0
			診 療 材 料 費	33,606,080	2.6	28,621,467	2.0	28,916,509	2.1	295,042	1.0
			給 食 材 料 費	15,721,225	1.2	16,296,047	1.1	15,542,576	1.1	△753,471	△ 4.6
			旅 費	4,102,295	0.3	3,518,970	0.2	3,574,024	0.3	55,054	1.6
消 耗 品 費			7,470,528	0.6	8,127,271	0.6	8,491,916	0.6	364,645	4.5	
医療消耗備品費			568,920	0.0	184,900	0.0	419,500	0.0	234,600	126.9	
消 耗 備 品 費			1,342,883	0.1	554,302	0.0	425,850	0.0	△128,452	△ 23.2	
光 熱 水 費			31,861,030	2.5	25,935,143	1.8	26,728,909	1.9	793,766	3.1	
燃 料 費			514,236	0.0	446,615	0.0	380,206	0.0	△66,409	△ 14.9	
印 刷 製 本 費			1,249,605	0.1	403,600	0.0	172,940	0.0	△230,660	△ 57.2	
修 繕 料			4,816,576	0.4	7,525,437	0.5	3,208,461	0.2	△4,316,976	△ 57.4	
保 険 料			2,011,456	0.2	2,021,444	0.1	2,037,592	0.1	16,148	0.8	
賃 借 料			15,253,974	1.2	17,199,531	1.2	17,534,042	1.3	334,511	1.9	
委 託 料			57,427,177	4.4	65,451,323	4.6	69,052,560	5.0	3,601,237	5.5	
通 信 運 搬 費			1,178,066	0.1	1,453,405	0.1	1,556,311	0.1	102,906	7.1	
諸 会 費			3,173,350	0.2	3,402,130	0.2	3,274,230	0.2	△127,900	△ 3.8	
貸 倒 引 当 金					2,159,000	0.2	0	0.0	△2,159,000	皆減	
建物等減価償却費			118,685,390	9.2	191,425,275	13.4	186,498,973	13.4	△4,926,302	△ 2.6	
長期前払消費税償却					5,141,936	0.4	5,141,937	0.4	1	0.0	
固定資産除却費			0	0.0	1,456,898	0.1	6,940,525	0.5	5,483,627	376.4	
図 書 費 等	664,212	0.1	638,863	0.0	665,402	0.0	26,539	4.2			
その 他 雑 支 出	1,467,053	0.1	1,223,950	0.1	2,675,584	0.2	1,451,634	118.6			
計		388,976,160	30.1	452,951,140	31.6	455,096,517	32.8	2,145,377	0.5		
合 計		1,255,322,598	97.0	1,319,387,434	92.2	1,323,344,229	95.3	3,956,795	0.3		
医 業 外 費 用	企 業 債 利 息	6,695,614	0.5	7,752,048	0.5	7,877,307	0.6	125,259	1.6		
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	0.0	-	-	-	-	-	-		
	繰 延 勘 定 償 却	5,141,935	0.4	0	0.0	-	-	-	-		
	雑 損 失	569,580		0	0.0	0	0.0	0	-		
	消費税及び地方消費税	26,585,573	2.1	24,649,465	1.7	31,380,473	2.3	6,731,008	27.3		
合 計		38,423,122	3.0	32,401,513	2.3	39,257,780	2.8	6,856,267	21.2		
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	668,990	0.1	4,360,112	0.3	2,693,944	0.2	△1,666,168	△ 38.2		
	その 他 特 別 損 失	0	0.0	75,150,795	5.3	22,884,944	1.6	△52,265,851	△ 69.5		
合 計		668,990	0.1	79,510,907	5.6	25,578,888	1.8	△53,932,019	△ 67.8		
総 合 計		1,294,414,710	100.1	1,431,299,854	100.1	1,388,180,897	99.9	△43,118,957	△ 3.0		

4 財政状態について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固 定 資 産	2,777,065,718	2,552,090,514	2,443,200,741	△108,889,773	△4.3
流 動 資 産	1,699,687,083	1,513,339,092	1,548,618,809	35,279,717	2.3
繰 延 勘 定	87,825,353			0	—
資 産 合 計	4,564,578,154	4,065,429,606	3,991,819,550	△73,610,056	△1.8
固 定 負 債		598,020,635	668,202,485	70,181,850	11.7
流 動 負 債	253,517,737	143,461,192	203,470,506	60,009,314	41.8
繰 延 収 益		680,173,807	620,607,414	△59,566,393	△8.8
資 本 金	3,639,373,359	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
剰 余 金	671,687,058	△385,456,047	△529,690,874	△144,234,827	△37.4
負 債 資 本 合 計	4,564,578,154	4,065,429,606	3,991,819,550	△73,610,056	△1.8

(資産の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
固定資産	2,777,065,718	2,552,090,514	2,443,200,741	△108,889,773	△4.3
有形固定資産	2,760,299,486	2,453,410,863	2,350,433,025	△102,977,838	△4.2
土地	87,995,202	87,995,202	87,995,202	0	0.0
建物	2,010,980,665	1,877,060,930	1,832,858,448	△44,202,482	△2.4
構築物	84,132,290	78,039,899	79,834,210	1,794,311	2.3
器械及び備品	574,243,286	402,872,830	344,814,303	△58,058,527	△14.4
車両	2,948,043	1,872,882	2,046,833	173,951	9.3
建設仮勘定		5,569,120	2,884,029	△2,685,091	△48.2
無形固定資産	16,766,232	15,996,234	15,226,236	△769,998	△4.8
電話加入権	75,632	75,632	75,632	0	0.0
健康管理センター利用権	15,187,600	14,516,800	13,846,000	△670,800	△4.6
水道施設利用権	1,503,000	1,403,802	1,304,604	△99,198	△7.1
投資その他の資産	0	82,683,417	77,541,480	△5,141,937	△6.2
破産更正債権等		0	0	0	—
長期前払消費税		82,683,417	77,541,480	△5,141,937	△6.2
流動資産	1,699,687,083	1,513,339,092	1,548,618,809	35,279,717	2.3
現金預金	1,223,080,460	1,152,212,737	1,188,308,584	36,095,847	3.1
未収金	474,102,907	356,991,417	355,587,598	△1,403,819	△0.4
貯蔵品	2,503,716	4,134,938	4,722,627	587,689	14.2
繰延勘定	87,825,353			0	—
控除対象外消費税額	87,825,353			0	—
資産合計	4,564,578,154	4,065,429,606	3,991,819,550	△73,610,056	△1.8

(貸借対照表の内訳)

(単位：円・%)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負債の部					
固定負債	0	598,020,635	668,202,485	70,181,850	11.7
企業債		566,245,171	638,193,598	71,948,427	12.7
引当金				0	—
退職給付引当金		31,775,464	30,008,887	△1,766,577	△5.6
退職給与引当金				0	—
流動負債	253,517,737	143,461,192	203,470,506	60,009,314	41.8
企業債		35,301,509	46,651,573	11,350,064	32.2
未払金	253,317,737	57,744,683	106,800,533	49,055,850	85.0
引当金				0	—
賞与引当金		41,244,000	40,753,000	△491,000	△1.2
法定福利費引当金		5,583,000	6,920,000	1,337,000	23.9
その他流動負債				0	—
預り金	200,000	200,000	200,000	0	0.0
未払い消費税		3,388,000	2,145,400	△1,242,600	△36.7
繰延収益	0	680,173,807	620,607,414	△59,566,393	△8.8
長期前受金		872,469,875	815,969,875	△56,500,000	△6.5
収益化累計額		△192,296,068	△195,362,461	△3,066,393	△1.6
負債合計	253,517,737	1,421,655,634	1,492,280,405	70,624,771	5.0
資本の部					
資本金	3,639,373,359	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
自己資本金	3,029,230,019	3,029,230,019	3,029,230,019	0	0.0
借入資本金(企業債)	610,143,340			0	—
剰余金	671,687,058	△385,456,047	△529,690,874	△144,234,827	△37.4
資本剰余金	888,846,453	11,058,778	11,058,778	0	0.0
寄付金	1,350,000	1,350,000	1,350,000	0	0.0
国庫補助金	79,657,000			0	—
県補助金	793,299,800			0	—
受贈財産評価額	14,539,653	9,708,778	9,708,778	0	0.0
利益剰余金	△217,159,395	△396,514,825	△540,749,652	△144,234,827	△36.4
当年度未処理 欠損金	217,159,395	396,514,825	540,749,652	144,234,827	36.4
減債積立金				0	—
建設改良積立金				0	—
利益積立金				0	—
資本合計	4,311,060,417	2,643,773,972	2,499,539,145	△144,234,827	△5.5
負債資本合計	4,564,578,154	4,065,429,606	3,991,819,550	△73,610,056	△1.8

(1) 資産について

資産総額は3,991,819,550円で、前年度に比べ73,610,056円（△1.8%）減少している。資産の内訳は、固定資産が2,443,200,741円で、資産総額の61.2%を占め、流動資産は1,548,618,809円で38.8%となっている。

固定資産の内訳では、有形固定資産が2,350,433,025円で、前年度に比べ102,977,838円（△4.2%）減少している。これは構築物が1,794,311円（2.3%）、車両が173,951円（9.3%）増加したものの、器械及び備品が58,058,527円（△14.4%）、建物が44,202,482円（△2.4%）、建設仮勘定が2,685,091円（△48.2%）それぞれ減少したためである。無形固定資産は、15,226,236円で、前年度に比べ769,998円（△4.8%）減少している。これは、健康管理センター利用権が670,800円（△4.6%）、水道施設利用権が99,198円（△7.1%）減少したためである。投資その他の資産は5,141,937円（△6.2%）減少している。これは、長期前払消費税が5,141,937円（△6.2%）減少したためである。この長期前払消費税額は、新会計基準適用前に繰延勘定に計上されていた控除対象外消費税について償却を終えるまで、固定資産への計上が認められているものである。

流動資産の総額は、1,548,618,809円で、前年度に比べ35,279,717円（2.3%）増加している。これは未収金が1,403,819円（△0.4%）減少したものの、現金預金が36,095,847円（3.1%）、貯蔵品が587,689円（14.2%）増加したことによるものである。

(2) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

区 分	医 業 未 収 金			医 業 外 未 収 金	合 計	参 考 26年度決算	
	入 院	外 来	診 療 所				
未 収 金	保険者未収金	76,071,633	48,975,922	2,426,234	—	127,473,789	130,705,606
	患者未収金	6,064,859			367,950	6,432,809	6,911,811
	(1) 現年度分	3,808,868	10,870		324,420	4,144,158	4,970,895
	(2) 過年度分	2,236,461	8,660		43,530	2,288,651	1,932,256
	他会計負担金等	34,211,000			189,629,000	223,840,000	221,533,000
	合 計	167,749,648			189,996,950	357,746,598	359,150,417

本年度末の総未収金額は357,746,598円で、前年度総額359,150,417円に比べ1,403,819円（△0.4%）減少している。

この内患者負担にかかる未収金総額は6,432,809円で、前年度6,911,811円に比べ479,002円減少している。内訳では、医業未入金総額は6,064,859円で、前年度6,560,661円に比べ495,802円減少しているものの、過年度分は2,245,121円と前年度1,898,396円に比べ346,725円増加している。また医業外未収金総額は367,950円で前年度351,150円に比べ16,800円増加し、現年度分が15,790円、過年度分は1,010円それぞれ増加している。

また、本年度も過年度分の未収金について不納欠損処分は行われていない。

(3) 負債について

負債総額は1,492,280,405円で、前年度に比べ70,624,771円（5.0%）増加している。負債の内訳は、固定負債が668,202,485円で、負債総額の44.8%を占め、流動負債は203,470,506円で、負債総額の13.6%を占め、繰延収益は620,607,414円で、負債総額の41.6%を占めている。

固定負債総額は、前年度に比べ70,181,850円（11.7%）増加している。これは退職給付引当金が1,766,577円（△5.6%）減少したものの、新会計基準で負債に計上されることになった、建設改良費の財源に充てるため1年を超えて償還される企業債が71,948,427円（12.7%）増加したためである。

流動負債総額は、前年度に比べ60,009,314円（41.8%）増加している。これは賞与引当金などは減少したものの、1年以内に償還される企業債11,350,064円、法定福利費引当金が1,337,000円増加し、また建設改良費工事請負費が47,369,000円あり未払金が49,055,850円それぞれ増加したためである。

繰延収益は、新会計基準適用により、みなし償却制度が廃止され、これまで資本剰余金として整理されてきた補助金等を長期前受金として負債に計上し、償却資産を減価償却等の際に合わせて収益化していくこととなったが、前年度に比べ59,566,393円（△8.8%）減少している。

なお、流動負債の内主な未払金は、医師派遣負担金等の医業未払金48,793,220円、建設改良費委託料等その他未払い金58,007,313円である。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	610,143,340	601,546,680	684,845,171	83,298,491	13.8
支払利息額	6,695,614	7,752,048	7,877,307	125,259	1.6
現金預金残高	1,223,080,460	1,152,212,737	1,188,308,584	36,095,847	3.1

平成26年度末の企業債残高は601,546,680円で、27年度において新たに118,600,000円を借入し、35,301,509円の償還を行ったため、年度末の企業債残高は684,845,171円で、前年度より83,298,491円増加している。

支払利息額は7,877,307円で、前年度に比べ125,259円（1.6%）増加している。

また、現金預金残高は1,188,308,584円で、前年度に比べ36,095,847円（3.1%）増加している。

（5）資本について

資本総額は2,499,539,145円で、前年度に比べ144,234,827円（△5.5%）減少している。資本の内訳は、資本金が3,029,230,019円で剰余金が△529,690,874円となっている。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額になっている。

剰余金は、前年度に比べ144,234,827円（△37.4%）減少している。剰余金の内訳は、資本剰余金が11,058,778円で、利益剰余金は全額が当年度未処理欠損金で、540,749,652円となっている。

資本剰余金は、前年度に新会計基準適用により大きく減少したが、今年度は前年と同額となっている。

利益剰余金は全額が当年度末未処理欠損金で、前年度に比べ144,234,827円（36.4%）増加している。これは、当年度純損失が144,234,827円となったことによる。

（6）資金状況について

新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。

地方公営企業におけるキャッシュ・フロー計算書の範囲は、会計期間内における現金及び預金の増加・減少を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して表示する。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			—	—
当期純損失	△ 180,093,230	△ 144,234,827	35,858,403	19.9
減価償却費	191,425,275	186,498,973	△ 4,926,302	△2.6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,159,000	0	△ 2,159,000	皆減
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,244,000	△ 491,000	△ 41,735,000	△101.2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,583,000	1,337,000	△ 4,246,000	△76.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,775,464	△ 1,766,577	△ 33,542,041	△105.6
長期前受金戻入額	△ 59,845,500	△ 59,566,393	279,107	0.5
資本費繰入収益	△ 14,299,000	△ 17,651,000	△ 3,352,000	△23.4
受取利息及び受取配当金	△ 455,114	△ 623,321	△ 168,207	△37.0
支払利息	7,752,048	7,877,307	125,259	1.6
固定資産除却損	1,456,898	29,825,469	28,368,571	1,947.2
未収金の増減額 (△は増加)	7,334,490	4,335,819	△ 2,998,671	△40.9
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,737,054	6,146,665	25,883,719	131.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,631,222	△ 587,689	1,043,533	64.0
長期前払消費税償却	5,141,936	5,141,937	1	0.0
その他投資の増加額	△ 2,092,000	△ 1,242,600	849,400	40.6
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,388,000	0	△ 3,388,000	皆減
小 計	19,106,991	14,999,763	△ 4,107,228	△21.5
利息及び配当金の受取額	455,114	623,321	168,207	37.0
利息の支払額	△ 7,752,048	△ 7,877,307	△ 125,259	△1.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,810,057	7,745,777	△ 4,064,280	△34.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			—	皆増
有形固定資産の取得による支出	△ 198,510,120	△ 69,667,421	128,842,699	64.9
国庫補助金等による収入	118,551,000	420,000	△ 118,131,000	△99.6
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	5,878,000	14,299,000	8,421,000	143.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,081,120	△ 54,948,421	19,132,699	25.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			—	皆増
建設改良等の財源に充当する企業債の収入	20,000,000	118,600,000	98,600,000	493.0
建設改良企業債の償還による支出	△ 28,596,660	△ 35,301,509	△ 6,704,849	△23.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,596,660	83,298,491	91,895,151	1,069.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 70,867,723	36,095,847	106,963,570	150.9
資金期首残高	1,223,080,460	1,152,212,737	△ 70,867,723	△5.8
資金期末残高	1,152,212,737	1,188,308,584	36,095,847	3.1

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

収益比率及び財務比率の状況推移表

(単位：%)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均※	備 考	
収益比率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.3	92.5	91.1	99.1	経常的な収益と費用の関連指標。 100%を上回ると経常的活動で利益が発生している状態である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	78.3	72.6	74.2	89.9	業務活動による医業収益とそれに要した医業費用を対比し能率を示す指標。 100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態である。
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	9.9	14.9	18.9	143.0	企業債償還額と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）を比較。 企業債償還能力を示し、この率が低いほど償還能力は高い。
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.1	81.2	78.2	28.5	返済の必要のない自己資本による資本調達割合。 資本構成の安定度を示し、大きいほど経営健全性が高い。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	38.0	65.1	64.5	86.7	固定資産の調達財源に占める自己資本と固定負債の割合。低いほど資金面で安定した経営であるとされる。 一般的に100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	670.4	1,054.9	761.1	186.9	流動資産と流動負債の割合。短期的な支払（資金繰）能力を示す。 一般的に200%以上が望ましい。

※全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の病院事業の平均値

経常収支比率は、91.1%(対前年度比1.4%減)、医業収支比率は、74.2%(対前年度比1.6%増)と、医業収支に改善が見られるものの、経常収支比率は前年度に比べ悪化し100%を割り込んでいるうえ、全国平均よりも低くなっている。その他の各指数は良好な数値を示している。

医業収益分析及び医業費用分析の推移表

(単位：円、%)

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均※	備 考	
医業収益分析	病床利用率(一般)	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	79.4	73.4	73.1	74.1	病床がどの程度稼働しているかを示す指標。 高い数値ほど空き病床がない状況で利用されている。
	病床利用率(療養)	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{稼働可能病床数}} \times 100$	81.5	68.4	41.6	76.6	
	患者1人1日当り入院収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者総数}}$	21,301	23,020	25,437	43,996	1人の患者が入院した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
	患者1人1日当り外来収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$	6,639	6,706	6,915	11,739	1人の患者が外来受診した場合に1日当たりどのくらいの診療費がかかったかという医業収益の指標
医業費用分析	職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.7	84.4	81.9	54.4	医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標。 比率が高い場合、給与費上昇か、医業収益減少かを分析する必要がある。
	薬品費比率	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.9	7.3	7.3	11.9	医業収益に占める薬品費の割合を示す指標。 本比率だけではなく薬品使用効率もあわせて分析する必要がある。

※全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の病院事業【全事業】の平均値